

## 中南米左派政権の群生と経済政策の持続可能性

—— ボリビア先住民左派政権を中心に ——

Emergence of Leftist Governments  
and Sustainability of their Economic Policies in Latin America:  
A Case Study of Bolivia毛利良一\*  
Ryoichi MOHRI

## 目次

## はじめに

## 中南米左派政権の群生とその背景

- (1) 中南米左派政権の群生と改革目標の多元化
- (2) 所得格差の拡大と是正の取組み
- (3) 資源・エネルギー価格の高騰と国民への還元

## 経済のグローバル化とボリビアの政治経済

- (1) 「ボリビア・モデル」の検討
- (2) ボリビアへの外国直接投資
- (3) 不満層の反政府運動の常態化：水戦争，コカ戦争，ガス戦争
- (4) モラレス政権の社会運動の基盤と基本政策

## モラレス政権の経済政策の持続可能性

- (1) 炭化水素「国有化」
- (2) 農地改革とコカ政策
- (3) 産業基盤と輸出の多様化

## 南米経済統合をめぐる競合と対抗

- (1) 米州ボリバル代替構想
- (2) メルコスールの左派同盟化と南米の国営石油会社間協力
- (3) IMF 融資返済と南米開発銀行設立構想
- (4) ボリビアにおけるドル化

## 結びにかえて

キーワード：中南米左派政権，ボリビア，炭化水素国有化，先住民，米州ボリバル代替構想

---

\* 日本福祉大学教授 大学院社会福祉開発研究科国際社会開発専攻 / 経済学部経済学科  
mohri@n-fukushi.ac.jp

## はじめに

近年、中南米では多くの左派政権が生まれている。そのなかでボリビアは、先住民出身者が大統領に選出され、歴史的地殻変動を経験している。

1980年代の中南米は、債務危機のもとでIMFの財政・金融の引締めと為替・貿易の自由化を基調とする新自由主義的な経済安定化政策によって、「失われた10年」を経験した。債務危機は「流動性危機」ではなく「支払不能危機」であると認識を変えた米国は、1989年に新たに2つの仕掛けを打ち出す。すなわち中南米の政策担当者を集めて練られた新自由主義の綱領的文書「ワシントン・コンセンサス」は、とくに財政規律の健全化、民営化、貿易・投資の自由化の推進を呼びかけ、「ブレイディ債務削減構想」は中南米政府の先進国大手民間銀行に対する債務の証券化と外資導入による国営企業の民営化によって、中南米経済の構造改革を推進した（毛利良一 [2001] 第4章）。中南米の各国政治経済を専門とする少なくない研究者が、こうした歴史的画期をなす国際的枠組みを真正面から捉えていないのは不可思議であるが、この2つは1990年代に、東西冷戦の終結を背景に、情報通信革命と金融の自由化・国際化にも支えられてアメリカ主導グローバル化が花開く露払いの導火線となった。しかし新自由主義経済政策は、中南米諸国のインフレの沈静化や財政赤字の削減に効果はあげたものの、結果として経済成長を停滞させ、国内産業を破壊・交替させ、貧困人口の増大と格差拡大をもたらすものであった。優等生と言われたアルゼンチンが、2001年末に経済破綻を引き起こしたのはその象徴である（毛利 [2003]）。

中南米の諸国のなかには、経済は新自由主義路線を導入しながらも、マイナス面の是正策として国家が適切な介入主義的政策を採ることで、所得分配や貧困問題の解決を図った国がある。チリの中道・左派連合による「民主主義のための政党合意」をもとにした歴代コンセルタシオン政権（1989～）、ブラジルのカルドゾ政権（1995～2002）などである。しかしながら成長と公正の約束が果たされないことに国民の不満はつり、弱体化した労働運動を補う市民・農民や先住民の生活権利獲得運動、社会運動が高まった国も少なくない。90年代末には新自由主義と決別した政権を求めるようになり、革命蜂起ではなく選挙によって押し上げられた左派政権の群生をもたらすことになったのである。

「新政権は日本の明治維新に似たところがある」（Nishizawa [2007]）。1994 - 96年にボリビア政府の民営化・資本化担当法務部門責任者を務め、いま首都ラパスで法律事務所を運営する日系2世の日本人会会長は、ボリビアの現状をこのように表現した。この認識が正当かどうかはともかく、ボリビアが大変革の時代を迎えたことは確かである。内陸国で経済発展の制約が大きく、鉱産物・石油ガスのモノカルチャ状態が続き、IMFと世界銀行から重債務貧困国（HIPC）の指定を受けて債務減免対象となっていたボリビアが、エネルギー資源の価格高騰と国有化により、財政・経常収支の赤字を克服し、貧困対策に注力し始めたのである。先住民比率が高い同国の2005年末の大統領選挙で、社会主義運動党の先住民出身党首モラレスが、天然ガスの国有化を

政権綱領に掲げ第1回目の投票で過半数の支持を得て当選し、その政策が外資との軋轢を生みながらも実行に移されている。ボリビアに詳しい先行研究者が、従来型パラダイムの転換を予測していたかどうかは不明であるが、「炭化水素ボーナス」を国の基盤作りにどう活用できるかが鍵となろう。

小論では、短期間ではあるが聞き取り調査を行う機会を得た南米の最貧国ボリビアを中心にして、同国の置かれた環境を通して中南米左派政権の誕生の背景と経済政策の持続可能性を探ることを課題としたい。ラテンアメリカ、ましてやボリビア専門家でもない小生が、表題のようなテーマでペーパーをまとめるのは無謀であると思われる向きも多かろう。しかし、1980年代の中南米を含む債務危機（毛利 [1998]）、1990年代のIMFと世界銀行を推進要因としたアメリカ主導グローバリゼーションが途上国や移行経済諸国に与えた影響（毛利 [2001]）を考察してきた筆者にとっては、21世紀初頭の中南米における反新自由主義運動の高揚の解明は、そうした研究の延長線上にある。経済政策の持続可能性に言及するのは、政治的に勇敢・正当であり、倫理的に共感しえても、現実の国際政治経済環境がこれら政権の政策持続性を保証するとは限らないのであり、社会科学者の役割は歴史的・政策的・制度的な現実を踏まえて実態を検証することにあると考えるからである。

## 中南米左派政権の群生とその背景

### （1）中南米左派政権の群生と改革目標の多元化

まず最初に、1990年代末以降、軍事クーデターではなく、選挙で誕生した中南米のいわゆる左派政権を新聞報道などにより整理しておこう。

1998年12月に、ベネズエラでチャベスが得票率59%で当選した。00年7月に再選され、06年12月に得票率61%で3選されている。次に2002年10月、ブラジルで中道左派のルーラが選出され、06年10月には決選投票で60.8%の支持を得て再選されている。2003年4月にはアルゼンチンで中道左派のキルチネルが、2004年9月にはウルグアイで左派のバスケスが、2005年12月にはボリビアで左翼先住民のモラレスが当選をはたした。2006年には、チリで中道左派のパチェレ、ニカラグアで左翼オルテガ、エクアドルで左派コレアが当選した。これらを整理したのが、図表1 中南米の左派政権の群生である。

左派政権といっても性格は多様である。政治の左傾化ではなく一部に広がった民族主義である（今村卓 [2006]）との意見もあるが、南米専門家たちの研究成果に依拠して、サーベイしておこう。左傾化現象のいくつかのパターン（右派から中道右派・中道へ、中道右派から中道左派へ、中道左派から左派へ）が並存し、対米ナショナリズム、秩序維持における国家の役割、民主主義の解釈やその実践、マイノリティの権利の取り扱いなど、次元の異なった多様な立場や対立軸が紛れ込んできている。1980年代から続いてきた「伝統政党の凋落と新政党の叢生」という大きな流れがあり、既得権益層を指弾する新しい「左派」政党や個人主義政党が、経済・社会構造の

図表 1 中南米の左派政権

国名	元首	任期	所属政党	性格・政策等
ニカラグア	D・オルテガ	5年 (07年1月～)	FSLN (サンディニスタ 民族解放戦線)	私有財産尊重, 民間投資促進 対米関係・DR-CAFTAの維持 新自由主義との決別, ALBA 参加
キューバ	F・カストロ	終身 (59年1月～)	キューバ共産党	共産党独裁, 市場経済原理・外資導入促進 ALBA 参加
ベネズエラ	H・チャベス	6年 (07年1月～)	PSUV(ベ統一社会党) (注: MVR 第5共和 運動)	「21世紀の社会主義」建設, ALBA 構想提唱 資源と基幹産業国有化, 経済へ国家介入強化 「授権法」成立, 憲法改正へ(大統領無期限再選)
エクアドル	R・コレア	4年 (07年1月～)	AP(祖国同盟)	「21世紀の社会主義」推進 新自由主義との決別, 憲法改正へ 親チャベス, ALBA 参加
ブラジル	L・ルーラ	4年 (07年1月～)	PT(労働者党)	党綱領に「民主主義的社会主義」の建設, 中道化 市場経済・均衡財政路線
ペルー	A・ガルシア	5年 (06年7月～)	APRA (米州革命人民同盟)	ペルーの伝統左翼政党 50年代に中道化 党綱領に「APRA 創設時の行動計画実行」の条項
ボリビア	E・モラレス	4年 (06年1月～)	MAS(社会主義運動)	新自由主義との決別 資源国有化, 反米・親ベネズエラ 市場経済原則を堅持 ALBA 参加
チリ	M・バチュレ	4年 (06年3月～)	PS(社会党)	社会民主主義(社会主義インターナショナル加盟) 対米 FTA 等締結, 中南米の優等生(OECD 加盟へ)
ウルグアイ	T・バスケス	5年 (05年3月～)	FA(拡大戦線)	社会民主主義 対米 FTA に傾斜
アルゼンチン	N・キルチネル	4年 (03年5月～)	PJ(ペロニスタ党)	労働大衆政党のPJの左派 新自由主義との決別 基幹産業一部再国有化

出所) 渡邊裕司 [2007]

急激な変化により興隆した(上谷直克 [2006]), というのがアジア経済研究所の中南米グループの基本認識のようである。

左寄りの南米左翼諸国としては, 次の諸国が挙げられよう。キューバのカストロ政権は別格として, 同国に対する米国の経済封鎖に風穴を開け, アメリカ型グローバル化に対してオルタナティブを打ち出し, 中南米の左派グループのリーダーに躍り出たベネズエラ。両国に同調的で, 先住民運動と社会主義運動(MAS)を中心とする広範な国民運動に支えられて, 資源価格高騰を国民に還元する政策で先住民大統領が政権を掌握したボリビア。左派サンディニスタ民族解放戦線党のオルテガ候補が3代続いた右派政権の候補を破り, 16年ぶりの政権復帰を果たしたニカラグア。米軍基地の撤退を掲げた左派のコレア前経済・財務相が, 接戦の予想を覆して圧勝したエクアドル。

中道左派政権には, ブラジル, アルゼンチン, チリ, ペルーなどが数えられる。ブラジルは, 2003年に中道左派のカルドーゾ政権から少し左によったルーラ政権に替わった。カルドーゾは, 「社会自由主義国家」を志向し, 行政の合理化を図り, 石油化学, 鉄道, 電力, 通信などの国営企業の民営化によって外資系企業の参入に道を開いた。また社会から排除されてきた人々の包摂を重視した。成果としてインフレの収束, 最低賃金の上昇, 基礎教育の普及, 貧困層の減少があげられる。しかし資本自由化に伴い98年にアジア危機が伝染して為替切り下げに追い込まれ, 失業率の増大, 所得分配の格差の温存など課題を残した(子安昭子 [2005])。4度目の挑戦で初

当選を勝ち取った労働者党のルーラは、2006年の選挙でも、米国支配からの自立と国内の社会福祉・貧困対策の成果と継続を訴え、米国が進める米州自由貿易圏（FTAA）構想支持のアルキミン候補を決選投票で破り、再選された。メルコスールを通じる南米の連帯や中国、インドを含めたアジア外交にも力を注ぎ、アメリカの影響力の低減を狙った政策を打ち出している。

チリのピノチェト軍事政権（1973～89）下での新自由主義改革は、他国には見られない過酷な人権抑圧状況のなかで実行され、外的要因に過剰反応して景気循環が極めて大きな振幅をもち、長期的投資意欲が減退し、所得分配の不平等化をもたらした。民政が回復した1990年代以降のエルウィン（1990～93）、フレイ（94～99）、ラゴス（2000～06）の政党連合の政権期には、社会支出を大幅に増額し、貧困問題の解決に真剣に取り組み始めた、高所得者に有利な税制を改め、直接税の引き上げにより税収の確保を図った、労働法の見直しを行い、労働保護体制を強化した、軍政期の資本取引や金融市場に関する自由放任政策を改め、資本流入に対して強制預託制度（エンカヘ）を設けるなど、大幅な修正が加えられた。岡本哲史は、90年代の高成長は、平等主義的な政策志向が、軍政期以来の自由主義的政策と相乗効果を発揮してもたらされた、という（岡本哲史 [2005] pp.216 - 219）。

2006年に登場したバチェレ女性大統領は、社会党アジエンデが得票率は3分の1程度で大統領に選出され、大胆な国有化を断行してアメリカに支援された1973年9月11日の軍部クーデターを誘発したときに逮捕され獄死した空軍司令官の娘である。所属する社会党は1997年の綱領改正以降、ニューレフトとして社会民主主義への転向を明確にし、経済政策では市場経済を容認するが国家による規制を重視し、社会的サービスに対する機会の平等を保障する立場である。また中央銀行の独立性の維持、財政政策における構造黒字ルールの維持、貿易政策における2国間条約の締結などの政策上の「アンカー」が存在して自由度は限定されている（北野浩一 [2006]）。メルコスールには加盟せず、米国主導 FTAA 推進派に属している。

アルゼンチンのキルチネル政権は、1990年代のメネム政権以来の政策およびIMFの同国への関与のあり方を批判して大統領に選出された。1990年代以降に「ワシントン・コンセンサス」のもとで民営化された企業の再国有化を、政策綱領に掲げている。郵便事業のコンセッションを中止して政府100%出資の公的郵便を創設し、鉄道サン・マルティン線の再国有化を行い、大ブエノスアイレス圏のアルゼンチン水道会社の再国有化によって仏スエズ社を撤収させた。しかし再国有化は多くの資金を必要としないコンセッションが中心である、という（宇佐美耕一 [2006]）。

しかしペルーでは、天然資源の国有化とエネルギー部門への国の介入と対米自由貿易協定の見直しを主張した左派ウマラ候補は、ベネズエラ大統領チャベスの選挙干渉まがいの発言で国民の反感を買った。対米自由貿易協定の支持と民間投資の重要性を強調し、新自由主義を維持しながら成長をめざし、貧困削減や雇用創出では政府の役割の必要性を説いた中道に軸足を移したガルシアが票を取り込んで大統領に再選された（清水達也 [2006]）。なおガルシアは、1985年、38歳の若さで大統領に選出されたとき、債務返済額を外貨収益の10%以下に抑えると宣言して国際金融界から村八分にあった経験をもつ（毛利 [1988] p.100, 毛利 [2001] p.33）。



またカリブ海と太平洋の双方に面し、米州安全保障にとって米国の前線基地化するには格好の地政学的位置を占めるコロンビアでは、治安回復、経済開発と社会開発、汚職と腐敗の撲滅による「民主主義的安全保障」を掲げるウリベ大統領が、2006年5月、マクロ経済の好転を背景に得票率60%以上で再選されている（幡谷則子 [2006]）。

中南米左派政権の群生といっても、域内諸国の政治・経済の方向性は多様である。

## （2）所得格差の拡大と是正の取組み

中南米諸国における左派政権の台頭の背景として指摘されるのは、新自由主義経済政策による格差拡大が進み、それを是正する運動が前進したことである。それを経済的に支えたのがエネルギーおよび資源価格の国際レベルでの高騰と資源ナショナリズムによって国民に還元する動きが強化されたことである。

まず前者に関して、国連中南米カリブ経済委員会の資料（ECLAC [2006], *Social Panorama of Latin America 2006*, Briefing Paper）は、2003-06年の中南米は平均4.5%の経済成長にともない、貧困削減、失業率の低下、所得分配、雇用創出、先住民のアクターとしての興隆・権利の国際水準の強化など、過去25年間で経済・社会指標では最高実績を示したと評価している。逆に言えば、1980年代の「失われた10年」以降、中南米諸国の多くは低迷し続けていた、ということである。改善されたといっても、人口の39.8%、2億900万人は貧困であり、うち8100万は極貧に属する。図表2によれば、貧困・極貧人口比率において、90年代末と比べて改善が見られたのが、チリ、コロンビア、エクアドル、メキシコ、ベネズエラ、悪化のあと改善したのがアルゼンチン、ブラジル、ドミニカ共和国である。ボリビア、ウルグアイは悪化した。所得の不平等を示すジニ係数は、ボリビア、コロンビア、ドミニカでは高水準でかつ悪化している。逆にブラジル、チリ、メキシコ、ベネズエラは改善を見た。

ECLACの図表に、UNDPの資料から、1人当たりGDP（購買力平価）が1975-2001の間に最高値（米ドル）を記録した年が何時であったか、を加えた。ブラジル、チリでは直近の01年に最高値をつけているが、アルゼンチンは経済危機の前の98年が最高である。興味深いのは、ベネズエラ、ボリビア、ペルーなど石油・石油ガス・鉱産物資源に依存する度合いの高い国は、最高値が1970年代末～80年代初であり、以後の資源価格低迷と国際資源メジャーによる収奪で国民は辛酸をなめ続けることになり、近年の資源価格高騰による収益を国民に還元する政策を強力に推進する政権が誕生した背景の一端を知ることができる。

図表には載せていないが、ECLACによれば、失業率はアルゼンチン、ウルグアイ、ベネズエラ、コロンビアで減少したが、全体として賃労働者の社会保障、退職年齢の改善はなかった。国によりばらつきが大きく、ボリビアは都市部の社会保障のカバー率は30%前後で中南米最低であった。先住民運動の高揚と自決の原理の国際的承認が進み、非差別、文化的統合、土地・資源、開発と社会福祉、政治的参加の権利などで前進があった。しかし乳児死亡率は先住民で高く、ボリビアでは出生1000に対して66.3と依然高い数字のままで、またシングルマザー家庭が増える

図表 2 中南米諸国の所得貧困

国 名 (不平等度の 高低順)	ジニ係数 2003 05		貧困層人口比率(%) 1999 2005		極貧層比率(%) 1999 2005		1人当たり GDP (購買力平価) 1975-2001 の最高値 (年) 01 (米ドル)
ボリビア	0.586	0.614	60.6	63.9	36.4	34.7	2613(78) 2300
ブラジル	0.640	0.613	37.5	36.3	12.9	10.6	7360 (01)
コロンビア	0.572	0.584	54.9	46.8	26.8	20.2	7539(97) 7040
ニカラグア	...	0.579	69.6(98)	...	44.6	...	...
ドミニカ共和国	0.554	0.569	46.9(00)	47.5	22.1	24.6	7020(01)
チリ	0.560	0.550	23.2(98)	18.7(03)	5.7	4.7	9190(01)
メキシコ	0.539	0.528	46.9(98)	35.5	18.5	11.7	8581(00) 8430
アルゼンチン	0.539	0.526	23.7	26.0	6.6	9.1	12827(98) 11320
エクアドル	0.521	0.513	63.5	45.2	31.3	17.1	3517(97) 3280
ペルー	0.545	0.505	48.6	15.1	22.4	18.9	5310(81) 4570
ベネズエラ	0.498	0.490	49.4	37.1	21.7	15.9	7619(77) 5670
ウルグアイ	0.440	0.451	9.4	11.8	1.8	4.1	9256(98) 8400

注) ECLAC の定義では、貧困とは、「家族全員の必要栄養量をカバーする基本的食料と必需品を満足させる収入以下の家庭」、極貧とは「基本食料を買い取るが、家族全員の栄養需要を満足させることができず、必需品にも事欠く収入しかえられない家庭」で、都市では貧困層の2分の1、農村部では4分の1以下の収入家庭をさす。

出所) ECLAC [2006], UNDP [2003] から筆者作成。

など社会問題は残っている (ECLAC [2006])。

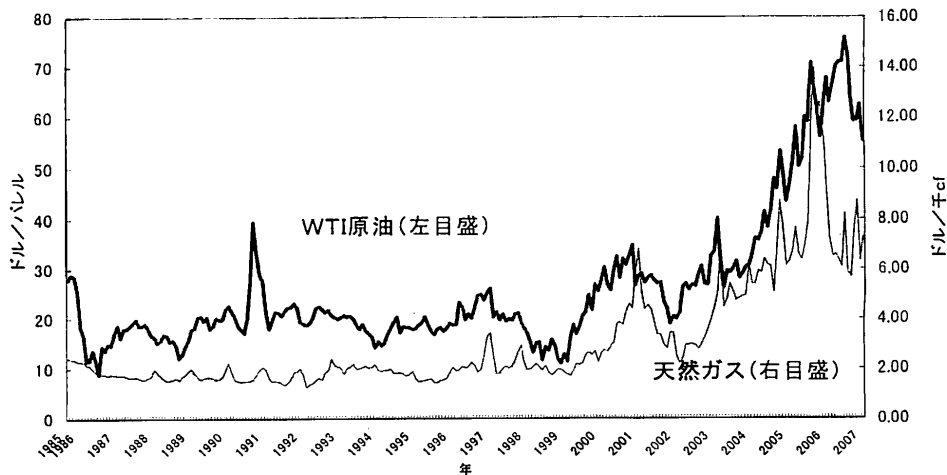
### (3) 資源・エネルギー価格の高騰と国民への還元

原油・天然ガス価格は2000年以降、高騰した(図表3)。また大豆、トウモロコシなどの農産物や、銅、アルミなど鉱産物価格も同様の道をたどった(図表4)。

原油市場については、OPEC 諸国の生産余力の低下、非 OPEC 諸国も北海油田と中国の生産頭打ち、ロシアも増産のためには輸出インフラ能力の増強が必要という事情、イラク治安悪化にともなう中東原油生産・輸出の遅れ、米国の精製能力不足と在庫の減少、中国、インドなど人口大国の経済成長にともなう資源消費の拡大、世界的余剰マネーの国際市況商品先物市場への投機的流入など、が背景要因として指摘されている(柴田明夫 [2006] など)。石炭、鉄鉱石、銅、アルミ地金、亜鉛などについても同様の背景がある。

こうした状況の下での新しい潮流は、高騰する資源からの収益を石油や資源メジャーから産出国に取り戻し、これを国民の生活水準向上に役立たせようとする資源ナショナリズムの高揚である。ベネズエラでは90年代の民営化の嵐の中でも石油公社(PDVSA)として国営化のまま維持されていたが、国家収入の5割を占める同公社の経営管理の掌握にチャベス政権が踏み出したのは02年2月になってからであり、旧体制派のチャベス打倒運動と「石油スト」を乗り越えて、チャベス政権が行政権、立法権における実質的支配を確立するまでに4年を要した(新藤道弘 [2006] pp.101-107)。このイニシアティブの後をボリビアのモラレス政権が追うことになった。

図表3 WTI原油および天然ガス価格



出所) 柴田明夫 [2007]

図表4 主要商品市況の1993～2006年の高安(月)

商 品		1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	06/1～5
NYK 綿花 (セント/ポンド)	高値	67.8	90.3	115.5	87.5	76.9	81.5	66.7	67.1	61.3	51.8	82.1	75.9	58.0	57.4
	安値	53.7	66.6	74.3	70.0	66.8	59.9	48.1	50.9	28.9	31.9	50.6	42.3	46.8	
CGO 大豆 (ドル/ブッシェル)	高値	7.27	7.11	7.35	8.40	8.94	6.86	5.50	5.55	5.22	6.06	8.00	10-51	7.45	6.35
	安値	5.74	5.27	5.46	6.63	6.31	5.15	4.13	4.37	4.23	4.24	5.38	5.05	5.54	
CGO トウモロコシ (ドル/ブッシェル)	高値	3.06	3.10	3.69	5.48	3.08	2.77	2.32	2.40	2.40	2.73	2.55	4.16	2.56	2.48
	安値	2.11	2.12	2.31	2.64	2.43	1.89	1.79	1.74	1.87	1.95	2.06	1.96	1.90	
NYK コーヒー (セント/ポンド)	高値	81.1	234.7	186.3	132.2	276.5	178.8	141.8	114.7	68.9	68.6	68.5	105.1	134.5	124.3
	安値	53.5	72.5	130.5	96.2	116.2	110.0	80.8	62.9	42.6	44.1	56.1	61.9	88.2	
NYK 砂糖 (セント/ポンド)	高値	13.1	15.1	15.7	12.6	12.4	12.2	8.7	11.0	10.3	7.8	8.2	9.2	14.2	19.3
	安値	8.1	10.3	9.6	10.3	10.4	7.1	4.7	4.9	6.4	5.0	5.4	5.5	8.1	
LME 銅 (ドル/トン)	高値	1,538	3,054	3,200	2,772	2,708	1,850	1,853	1,987	1,830	1,676	2,203	3,277	4,603	8,700
	安値	1,108	1,731	2,722	1,893	1,726	1,437	1,354	1,637	1,334	1,435	1,575	2,363	3,127	
LME アルミ (ドル/トン)	高値	1,239	1,965	2,106	1,643	1,733	1,535	1,626	1,741	1,692	1,422	1,600	1,970	2,279	3,141
	安値	1,037	1,132	1,608	1,304	1,495	1,230	1,138	1,428	1,259	1,284	1,318	1,599	1,708	
NYK 原油 (ドル/バレル)	高値	20.9	20.7	20.4	25.7	26.0	17.4	26.9	37.8	32.2	32.7	37.8	55.2	67.6	75.2
	安値	13.9	14.2	16.7	17.7	18.2	10.8	11.8	24.2	18.0	18.0	25.7	32.5	46.8	
NYK 金 (ドル/オンス)	高値	407	396	392	414	361	308	320	311	292	349	416	456	533	710
	安値	327	370	371	368	282	273	253	264	257	278	325	377	417	
SGR 天然ゴム (Sセント/キロ)	高値	151	229	272	231	176	137	123	128	115	160	255	240	303	373
	安値	124	129	182	176	118	103	89	102	86	96	168	198	215	

注) 影部は1993～2002年の安値, 細い下線は同高値, 太い下線部は最近の高値。

期近, 週末値

出所) 柴田明夫 [2006]



## 経済のグローバル化とボリビアの政治経済

### (1) 「ボリビア・モデル」の検討

第2次大戦後の、とくに1980年代後半～90年代にかけての「ボリビア・モデル」と呼ばれた政治経済構造を概観することから始め、左派政権の誕生までをたどることにしよう。以下、主要には遅野井茂雄 [2004] [2006]、柳原透・遅野井茂雄 [2004] によって議論を進める。

第2次大戦後のボリビアの政治経済変革の第1画期は、1952年のボリビア革命である。民族革命運動 (MNR) のパス・エステンソロ大統領は、普通選挙法を導入し、補償をしながら民族系の3大錫財閥を国有化するとともに、農地改革により封建的なアシエンダを解体、無償基礎教育と前資本制的無償奉仕 (「ポングアーヘ」) の廃止を通じて先住民の国民社会への統合を促進しようとした。しかし民衆迎合主義の流れをくむ MNR は、労働者・農民に全面的に依拠できず、米国の援助にすぎることになった。64年に軍のクーデターがおき、以後82年まで軍政が続いた。国家介入型の開発モデルは、経済失政、政治不安、錫の国際価格の低下を背景に、80年代前半のハイパー・インフレーションで破綻をきたした。

1985年に政権に帰り咲いたパス・エステンソロ政権はネオリベラルな新経済政策を導入する。第2の画期である。ハーバード大学の若手ジェフリー・サックス教授が協力して、価格・為替・貿易の自由化、緊縮財政、国营企業の合理化など徹底した経済安定化と市場経済化をめざす改革が行われた。引用者は、「はじめに」で書いたように、80年代の改革の基本的性格は、債務国に対する共通する処方箋である新自由主義にもとづく経済安定化政策であり、90年代に広範に導入された構造調整とは区分すべきであると考えている。

90年代になるとボリビアでは、上記の新経済政策の実行責任者であったサンチェス・デ・ロサダが1993年の選挙で大統領に選出され、増資による民営化 (「資本化法」) を実施し、電力、航空会社、鉄道、石油公社に外資を導入するとともに、年金改革と連動させた。なおピノチェト軍事クーデター政権が、シカゴボーイズを重用して新自由主義政策を早熟的に実施したチリにおいて、最も基軸的な産業である銅山業ではチリ銅公社 (CODELCO) は民営化の対象外とされ続けた (岡本哲史 [2005] p.208) ことに留意しておきたい。

政治面で新自由主義経済政策を支えたのは、政権交代に影響されない政党間の連携・協約による協調体制であり、この両者の結びつきを遅野井は「ボリビア・モデル」と名づけている。政党間の協調体制には2つの制度的要因があり、大統領選挙で過半数を獲得した候補者がいない場合、上位3名の中から議会において候補者・政党が政策的調整を行って選出するという、議院内閣制の要素を加味した折衷型。政党支持者に対する公職の確保・分配という根強く残る獵官的・家産制的な (パトリモニアル) 慣行が南米では多く見られるが、ボリビアでは特に顕著であり、既成3党すべてがネオリベラルな新経済政策にコミットすることになった、という (遅野井 [2004])。なおベネズエラにおける同様の政治状況を、新藤は「恩顧主義 (クリエンテリスモ)」と

表現している（新藤 [2006] p.54）。

ボリビアは早熟的にネオリベラルな経済政策を導入した。しかし「ワシントン・コンセンサス」と「ブレイディ債務削減構想」にもとづいて 1990 年代に新自由主義政策を導入した他の南米諸国ほどには、経済成長基盤を育成できず、96 年に IMF・世界銀行により始められた「重債務貧困国（HIPC）イニシアティブ」41 カ国のひとつとして指定を受けるにいたってしまった（大半がサハラ以南アフリカで、中米の 3 カ国が認定されたが、南米では唯一ボリビアのみ）。貧困削減を掲げた社会政策にもかかわらず格差が解消しなかったのか、この点について説明が必要である。新自由主義政策が経済活性化をもたらすためには、規制緩和によって内外起業家の投資意欲を刺激することが必要である。だがボリビアには市場が機能する初期条件が欠如していた、といわざるを得ない。長年にわたるスペインの植民地支配で収奪が続き、独立後は錫財閥が政治権力と癒着して巨富を誇ったものの、交通インフラは鉱山鉄道を除いて整備されず、海への出口は 19 世紀後半の「太平洋戦争」（1879～1883 年）でチリに奪われて内陸国となり、労働者の熟練度が低く、所得水準の低いボリビアでは、内外起業家の投資はさほど増大することにはつながらなかったのである。

## （2）ボリビアへの外国直接投資

国際比較が可能な外国直接投資でみると、1990 年代初めまで微小であった。1960-90 年平均の国民 1 人当たり直接投資受入額は、エクアドル 7.6 米ドル、ペルー 3.4 米ドルの近隣アンデス諸国と比較しても、ボリビア 2 米ドルは小額であった。そうした中で 94 年資本化法が外国直接投資を招き入れた意味は大きい。GDP の 12.5% を占めた国営企業、石油・ガスの YPBF、電力の ENDE、鉄道の ENFE、通信の ENTEL、航空の LAB、鉱業の EMV の 6 社が外資を受け入れることになった。チリやベネズエラとは異なる路線である。1995 年に電力で米国 3 社、通信でイタリア、航空でブラジル、鉄道でチリの 2 社、炭化水素では米国 2 社、イギリス/オランダ、アルゼンチン、スペインの企業が参入した。外国からの直接投資においては、炭化水素部門は 1990 - 98 年に直接投資の 52% を受け入れた。96 年の YPFB の資本化によりブラジルの Petrobras がブラジルに通じるパイプラインを敷設したのが大きく、98 年には 60%、99 年には 70% に達した、それ以外では交通や通信などサービス部門への流入が大きい。電力部門で 1995 年に、Dominion Energy, Energy Initiative, Constellation Energy（いずれも米国）が総額 140 百万ドル、通信では STET 国際（イタリア）が 610 百万ドル、航空で VASP（ブラジル）が 47 百万ドル、鉄道で Cruz Blanca（チリ）が 39 百万ドル、炭化水素で 1996 年にアルゼンチンの YPF や米国の Amoco, Enron などが 835 百万ドル、総計 16.7 億ドルの投資を約束した（Nikolai Flexner [2000]）。

その結果、ボリビア国内総投資に占める外資の割合は、90 年代後半には 4 分の 1 から 3 分の 1 になった。また GDP に対する直接投資の数字では、ボリビアは 90 年 0.6% から、94 年 2.2%、95 年 5.6%、98 年には 10.2% に増大した。98 年ではチリ 6.4%、ベネズエラを押さえて中南米諸

図表 5 ポリピアへの外国直接投資, 1990-99

(100 万米ドル, %)

	直接投資総計	対国内総投資 (%)	通信・運輸・サービス		電力		炭化水素			工業	鉱業
			民間	資本化	民間	資本化	民間	資本化	パイプライン		
1990	67.0	10	9.9							0.7	5.7
1991	95.7	10	12.5							2.0	6.1
1992	122.1	11	28.4							2.0	8.7
1993	123.6	12	3.0							14.5	40.5
1994	130.2	13	20.5							18.7	28.6
1995	374.3	27	92.6	55.4						53.5	47.9
1996	474.1	28	56.6	143.8						100.2	55.5
1997	730.5	32	52.7	124.1	7.5	29.9	170.5	152.7	129.1	19.4	44.6
1998	872.0	33	91.0	130.1	22.8	53.0	126.3	297.3	97.6	15.8	38.2
1999	749.1	...	15.2	53.9	28.1	85.3	226.5	278.3	16.2	22.0	23.4
小計	3739.2	...	382.4	507.3	58.4	168.2	1103.2	728.3	242.9	248.8	299.2

注) 1997, 98 年は暫定値, 99 年は予測値.

出所) Nikolai Flexner [2000], table 1 and 5.

国のトップである。逆に言えば、国内資本蓄積の弱さ、国内民間投資および公共投資の低水準が浮き彫りとなる。

分野別では、炭化水素が 50～60% を占め、探鉱・開発およびブラジルへのパイプラインの敷設で外資が果たした役割は大きく、この部門を外貨獲得の主要産業に押し上げた。2 番目は電力で、次に通信・運輸などのサービス産業が続いた。これに対して鉱業や工業部門は小さいばかりか、進出していた企業が撤退した例も少なくない。1990 年代の鉱産物資源、とくに金の価格低落、搬出のための交通インフラの未整備や海への出口の欠如などが影響している。投資国別では、米国が全体の 62.7% をしめ、炭化水素、鉱業、工業、電力に投資をおこなった。南米が 3 割をしめ、アルゼンチン、ブラジル、チリが中心で、銀行や飲料、その他に進出した。アジアからの投資はほとんどなかった。

最近の数字を UNCTAD の資料でみると、1990 - 2000 年の年平均が 452 百万ドルと中南米の 100 分の 1 程度を吸収しているのみであるが、2002 年から 05 年の 4 年間では 677, 197, 65, マイナス 277 百万ドルと減少を続けてきている (UNCTAD [2005] p.304, [2006] p.300)。

新自由主義派は、政府規制は常に非効率で市場および多国籍企業による資源配分は必ず効率的であり、多国籍企業による投資は国内資本などの他の選択肢に勝る、と説く。これに対して中南米では、「従属論」が盛んであり、急進的なフランクは「低開発の開発」、より穏健なカルドーゾは「従属的發展」を展開した。彼らは、多国籍企業の直接投資はラテン・アメリカから経済余剰を流出させ、追加的資本を供給するよりもむしろ奪い取る、多国籍企業の進出は、外資の支

配の拡張と国内資本の排除や縮小をもたらす、ラテンアメリカに出現した「買弁」ブルジョアジーは、中枢の多国籍企業と密接な関係を維持することによってのみ存在できる、かくて中枢と周縁の格差は拡大する、と主張した（吾郷健二 [2005] pp.174 - 181）。しかし東アジアにおける外資依存輸出志向工業化路線による「東アジアの奇跡」は、中南米において有力であった「従属論」の権威を失墜させたように思われる。また社会主義から市場経済へ体制転換した諸国の経済発展のスピードも、外資導入の巧拙によって大きな相違が生じてきた。中国の「世界の工場」「世界の市場」としてのグローバル化への参入と統合はその象徴である（毛利 [2007]）。

ところでボリビアの場合、東アジアに典型的に見られる保税加工区の低賃金労働力を利用した輸出加工製造業はまったくない。観光サービス産業への外資の進出もほとんどない。エネルギーと鉱業を除き、新自由主義の導入にもかかわらず、ボリビアは経済のグローバル化に伴う成功例とは無縁な、「従属論」の説く周縁国の位置に押しとどめられていたのである。外資による資源搾取は、雇用や所得増そして後方関連産業を生み出さなかった。低所得層の大半を占める先住民の生活向上への具体的施策もなかったのである。

ちなみに日本との経済関係では、乗用車、トラック、バスが日本からの輸出合計の3分の2を占めるが、日系企業の直接投資は2004年末の累計で49億円にすぎない（ジェトロ資料）。大手では2006年9月にサン・クリストバル銀・亜鉛・鉛鉱山に35%資本参加した住友商事が存在するのみである。日系企業の駐在員は少なく、日系移民が一定数（推定1万3600人）存在し、日本政府のODAが供与されてきたことからODA関連の従事者が比較的多数に在住している。

サンチェス政権の資本化政策の狙い、成果、問題点について、1994 - 96年に民営化担当法務部門責任者を務めたSantiago A. Nishizawa T. [2007]は、筆者たちとのインタビューで次のように語った。興味深いので記しておく。新経済政策は、生産部門は民間に委ね、国の予算は保健や教育、交通インフラなどの社会開発に重点をシフトすることに狙いがあり、株式を追加発行し、経営権を国に残しながら国際入札を行って外資に経営参加させ、50%の株式を国民に無償配布して年間250ドルの年金支払いに充当する計画であった。増資民営化の成果として、民営化時代に石油ガスの探査が進み埋蔵量が増大したこと、ブラジルとアルゼンチン向け輸出基盤ができたことがあげられるが、しかし政治不安定によるカントリーリスク、近隣諸国との誘致競争、国際市場の動きなど、予測違いがあった。通信はもともと黒字であったが、国鉄、航空は赤字が続き国庫からの補助が必要だった。年金改革では、チリのような株式市場の活性化を期待していたが、資本市場の発展の遅れたボリビアでは国債保有に回っただけであった。政権は、一部のグループのたらいまわしでなく、より多くの住民の生活改善のための経済活性化に貢献すべきであった。サンチェス時代につくられた大衆参加法、地方分権化法はこれに少しは貢献していると思う。

### （3）不満層の反政府運動の常態化：水戦争、コカ戦争、ガス戦争

サンチェス政権は経済面ではネオリベリズム政策を導入したが、政治面でも新しい潮流を引

き起こすことになった。1994年には憲法を改正し、国家近代化に向けた「第2世代改革」に着手した。「多民族多文化」を前提する国民国家建設が謳われ、共有地に関する先住民の権利が認知された。国民参加、地方分権化、教育改革、農地改革など広範囲に及ぶ課題が提起され、法的整備がはじめられた。これは1990年代の中南米に共通するものがある。「ワシントン・コンセンサス」路線にもとづいて経済では新自由主義路線をとりながら、貧困削減をめざして政治的には国民の参加や地方分権を重視する路線である。

アジア通貨・金融危機がブラジルやアルゼンチンにも伝染し、年率4%強の成長を続けていたボリビアも2000年以降、大幅な減速を経験し不満層の反政府運動が常態化した。以下では、モラレスの率いる社会主義運動(MAS)政権への道を掃き清めることとなったいわゆる「水戦争」、「コカ戦争」、「ガス戦争」を取り上げる。これら抵抗運動の主体は、新自由主義政策で勢力を殺がれてしまった労働者の組合ではなく、先住民、コカ栽培者、都市インフォーマルセクター従事者など、1982年以降の政党政治体制への反発、1985年以降の新自由主義的経済運営への不満を持った層であった。彼らの運動スタイルは、街頭デモと置石による道路封鎖を特徴とした。首都ラパス(海拔3700メートル前後)とそれに連なる世界でもっとも標高の高い空港都市エルアルト(海拔4060メートル)で道路封鎖が起きると、内陸国でほかに交通手段がないボリビアでは経済活動がマヒしてしまう。近年、先住民の高地農村部から都市への移住、インフォーマルセクターへの流入が増えている。

### 水戦争

安全な水を貧困層に供給するうえで隘路となる資金調達問題を早急に解決するには、外資導入による民営化が肝要であるというのが世界銀行や地域開発銀行の方針であった。ブエノスアイレスやマニラがこの方式を導入した。しかし国際金融危機のあおりを食って為替減価が進行した国では、外貨収益を維持するため現地通貨建て水道料金引き上げを強行しようとする会社と利用住民が対決し、最終的に撤退に追い込まれる外資も生じた(毛利「2006」)。

ボリビアでも類似の問題が生じた。3大都市圏の人口が1970年代に急増した。首都ラパスと隣接するエルアルトでは最高額コネクション入札者が契約する体制が1997年に採用され、料金は米ドルで請求され、利用者は換算レートで現地通貨ボリビアーノで支払う仕組みである。料金は35%値上げされたが、民営化過程で雇用者は保持され、生産性・効率性・サービスを実現し、サンタクルスでは消費者組合が請負い、透明な経営で給水人口も順調に拡大した、と世界銀行は評価している(World Bank [2002])。

第3の都市コチャバンパでは1999年に米のベクトル社の子会社(本社オランダ)が上水道管理権を取得し、矢継ぎ早に料金値上げを行った。街頭に出て抗議する住民に対してボリビア政府は軍隊を出動させ、多くの死傷者が出る惨事となった。抗議行動と軍隊の衝突は続き、結局ベクトルの子会社は2000年4月に撤退した。国連開発計画は、アナリストの多くが高額の建設プロジェクトの費用を各所帯から前もって徴収するために大幅な料金引き上げが行われたとの分析で



一致していると述べ、値上げが必要な理由の国民への説明責任、貧困所帯と富裕所帯を分けた戦略的料金体系の設定、段階的な料金引き上げを提唱している (UNDP [2003] p.147)。

こうした経験を踏まえ、モラレス新政権では全国的な視野で水資源の有効利用を進めるため、水資源省が新設されることになった。

### コカ戦争

2003年1月に、コカ生産農民の抗議行動と治安部隊との衝突で12人が死亡する事件がおきた。翌2月、政府はIMFとの合意を前に財政赤字削減のため所得税率を12.5%に引き上げる法案を発表すると、警察がストライキを実施し、ボリビアは無政府状態となった (柳沢透・遅野井茂雄「2004」)。

アンデス高地におけるコカ栽培は歴史的に合法的であった。耐寒性で成長が速く、年数回の収穫があり、代替作物生産はむずかしい急斜面でも栽培可能である (国本伊代 [2006])。またコカの葉は、アンデス先住民族がポシェットに入れて持ち歩き、人と出会って腰を下して話し合うときのコミュニケーションの媒介物にする、先住民族の生活と文化に根ざした重要な植物である (太田昌国 [2006])。タクシー運転手がビニール袋にコカの葉を入れて携帯し、噛みながら運転する。コカ・マテ茶は高山病にも効き目があるとされ、食品スーパーでもティーバッグが売られている。筆者も現地では愛飲した。

コカの葉はコロンビア、ペルー、ボリビアが3大産地で、これを原料とする麻薬コカインの精製と輸出ではコロンビアが稼ぎ頭である。1980年代のラテンアメリカの「失われた10年」において、失業を軽減し対外債務を返済する外貨を稼ぐ上で、コカ生産が果たした役割はきわめて大きく、スーザン・ジョージ『債務ブーメラン』(S. George [1993]) 第2章に詳しいが、1980年代半ばにボリビアの新自由主義の急進的経済改革を指導したハーバード大学教授ジェフリー・サックスをはじめとするアメリカの学者やIMFエコノミストは、この事実に触れようとはしない。ハイパーインフレ収束の影で、公的セクターでは大量レイオフ、国際価格が劇落した錫の鉱山閉鎖が行われたが、農民や失業者がコカ栽培に向かわなかったとすれば何が国民を救ったであろうか。公式統計はないが、合法的な全輸出品収入とほぼ同額の収入をコカ関連輸出で得ていたという推定がある。

### ガス戦争

1990年代にボリビアに約52兆立方フィート、1200億米ドルの価値があるとされる南米第2の天然ガスの埋蔵が発見された。英、スペイン、フランスなどの外国資本が開発権を手に入れたが、ボリビア政府には18% (年間4~7,000万ドル) のロイヤルティしか入ってこないという不利な条件であった。

2003年8月サンチェス大統領は野党であったNFR (民族革命運動党) の連立参画をえて統治能力を強化し、その余勢をかってチリ経由でのガス輸出準備に動き始めたが、9月にエルアルト



国際空港封鎖の抗議行動が起き、治安当局との衝突で 60 人以上が死亡した。大統領はガス輸出に関する国民投票の実施、炭化水素法の見直し、憲法制定議会の召集を表明するがすでに手遅れ状態であった。先住民たちが首都ラパスまで行進して国有化を議会に要求した。ピーク時に 50 万人にのぼったデモはラパスに通じる道路をすべて封鎖し、機動隊の銃撃に対し、錫鉱山労働者がダイナマイトで応戦するなど、内戦の様相を帯びた（北沢洋子 [2006]）。

軍が離反したばかりか、連立から NFR が離脱して孤立したサンチェスは数人の閣僚とともにアメリカに脱出した。副大統領だったメサが昇格し、ボリビアのガス資源の将来の利用について世銀が一部費用を負担して国民投票が行われた。メサ大統領は新炭化水素法の政府案を発表し、

炭化水素の井戸元における所有権はボリビア国家に属し、その権利は細則で定める形態を通じて行使する、新規に炭化水素補完税を導入し、税収の生産県、他の県、先住民などへの振り向け、国営企業の役割再編などを提案したが、議会政党のうち MAS および NFR は従来の税制体系と大差ないなどの理由で、また業界団体も将来的営業に深刻な影響を与えるととして、反対の姿勢を示した（在ボリビア日本大使館 [2004]）。

#### （４）モラレス政権の社会運動の基盤と基本政策

モラレス政権の性格を、遅野井茂雄は社会運動を基盤とする政権と規定し、その支持基盤として高地先住民、コカ栽培者、住民組織、労働組合をあげた。このなかで、とくに先住民の政治的台頭を促した要因として、次の点を指摘している。

ネオリベラル政策の帰結——天然ガス開発に外資導入、貧困改善や雇用創出につながらず、格差拡大

公職の分配にもとづき新経済政策を支えた政党間の「協定による民主主義」への批判

97 年からのバンセル政権下での大衆参加政策や農地改革の後退にたいする不満、米国支援による徹底した違法コカ栽培根絶政策による経済危機の深化（遅野井茂雄 [2006]）。

また運動の主導権が、労働組合から農村・都市の多階層連合、都市インフォーマル・セクターの地域組織に移ったという主張も同じ潮流にある（Susan Spronke [2006]）。スブローンキは、コチャバンバ「水戦争」に着目しながら、過去 5 年間、新しいアクターが登場し、地方・地域に基礎を置き労働組合の下に組織されていない組織が、水やガスなど自然資源の支配回復に動員力を発揮して、2005 年 12 月、モラレスを大統領に選出した、という。

労組弱体化は、1985 年の IMF の緊縮的安定化政策に始まる。1985-87 年に主要鉱山閉鎖で労働者は 30,000 7,000 人へ、80 年代末までに公務員 35,000 人、製造業労働者 35,000 人を削減した。93 年大統領に就任したサンチェスは、「Plan de Todos すべての人の計画」を掲げながら、鉱産物会社や水道を含めて公有企業を多国籍企業に売却した。民営化は、経済の活性化よりは、失業の増大、財政赤字の拡大、国際援助への依存、労働・生活条件の全体的悪化に導いた。20 年間の新自由主義と構造調整により、主要な雇用者であった政府はもはや財とサービスの供給者ではなくなり、その役割は規則と社会抑圧に限定された。アルゼンチンにおける、主として失業

労働者が幹線道路を封鎖し、交通や物流を遮断したり、抗議の声を上げてデモ行進したりすることで自らの要求を掲げる失業労働者や貧困層による「ピケーロス運動」の広がり（廣田拓[2006]）も同様の性格を持つと考えられる。

モラレス政権与党の社会主義労働党（MAS）の基本政策は、「異文化共生にもとづく民主的共同体主義」を掲げ、経済分野では、民営化企業の再国有化、反 F T A と多角的経済外交、チリ經由天然ガスの対米輸出反対、コカ政策の見直し、新たな農地改革の実施、地方政府への独自財源の保証など、である。

選挙公約に沿ってもう少し具体的にみると、下記の通りである。

- a) 憲法改正会議 —— 小選挙区制にもとづいた均整の取れた代表制度を規定する憲法改正、先住民・社会勢力・マイノリティ勢力の参加を確保する。
- b) 地方分権 —— 新たな地方分権制度を憲法に権利として規定し、軍事、金融政策、外交、貿易、天然・エネルギー資源所有などを国家権限に留保する。また 地方政府に対し独自財源を保証する。
- c) 天然ガス —— 炭化水素資源を国有化し政府が国内価格および輸出価格を決定する。国内で操業する企業のうち政府との契約移行に応じる企業に対しては今後の操業を許可する。天然ガスの工業化および新鉱山法制定を実行する。
- d) 経済政策 —— 雇用・投資対策のため生産基盤構築を行い、都市および農村部の中小規模企業・生産者を重視した国家主導の経済政策に転換する。開発促進・生産構造再編技術銀行、都市・農村部開発勸業銀行を設立する。
- e) 土地問題 —— 新たな農地改革を実施。生産目的に使用される土地の法的安全の保証。投機・不法土地所有は再分配の対象とする。
- f) 外交政策 —— ボリビア製品輸出促進のため市場開拓を促進し、ラテンアメリカ、米国、EU、アジアをそのための重点地域とする。米州地域においては、CAN、MERCOSUR 諸国、とくにブラジル、アルゼンチン、ベネズエラ、コロンビア、チリ、メキシコ、キューバとの2国間経済関係を強化し、かつ「海への出口」でチリと交渉する。FTA 交渉の過程において米国政府が主権侵害あるいは内政干渉を行おうとする場合、EU およびアジアにおける代替市場開拓も視野に入れる。G7 外相会合で合意された重債務国の債務削減につき早急かつ無条件の実現をめざし、かつ米州開発銀行等への対外策削減に向けた再交渉を行う（在ボリビア日本大使館資料）。

## モラレス政権の経済政策の持続可能性

以下では、主要経済政策の持続可能性について検討する。

### (1) 炭化水素「国有化」

モラレス大統領は、2006年5月1日、炭化水素の国有化に関する法律に署名し、天然ガス事業現場に軍隊を引き連れて赴き、国有化を宣言した。その骨子は、国内すべての天然ガス事業の国有化、外国資本の生産施設と生産天然ガスの国有会社（YPFB）への移管、180日以内に国有化交渉に合意しない外国資本の撤退、の3点である。これは、天然資源は国民（先住民）のものであるという意識にもとづき、炭化水素資源により得られる利益の多くを外資が独占している状況を変革し、国家の経済発展と国民の厚生向上のために資源を活用する、との考えから来ている。元世銀副総裁のスティグリッツも「奪われていた資産の返還」に過ぎないとしてこの考え方を支持した、と報道された（[www.worldproutassembly.org/archives/2006/05/globalizations.html](http://www.worldproutassembly.org/archives/2006/05/globalizations.html)）。

外資は、生産された天然ガス、石油のすべてを国営石油会社 YPFB の管理にゆだね、国内市場での販売や輸出に際しての価格、量、条件などに関する決定権限を失うことになる。また大規模ガス田について、ロイヤルティ 18%、炭化水素直接税 32%、YPFB への追加税 32%、合計して利益の 82% をボリビア政府に支払うことになり、ペトロプラス（ブラジル）、レプソル YPF（スペイン）、トータル（仏）などの外資企業は 18% しか受け取れなくなる。

またボリビア政府は、天然ガス輸出の 80% を占めるブラジルと残りの大半を向けているアルゼンチンに対して、ガス価格の引き上げ交渉を開始した。財政収支、経常収支の革命的な好転が期待された。他方、外資系企業やブラジルおよびアルゼンチン政府の反発が当然ながら引き起こされ、企業の探鉱・開発投資の減少から埋蔵量減退傾向に拍車をかけ、生産量減少を招く可能性が内外から指摘された。またブラジルが国内のガス田開発や LNG（液化天然ガス）、さらにはエタノール生産にシフトするなどの動きから、ボリビアからの輸出需要の減少も懸念された。

炭化水素大臣の辞任など、紆余曲折を経たものの、企業側は新契約締結で最低限の収益と天然ガスの供給は保証されたとして、2006年10月末に8社が「接収なき国有化」の新契約を結ぶことで合意した。価格引き上げ交渉においても、アルゼンチンは同年6月末に\$3.5/MMBtu から\$5/MMBtu への引き上げに同意し、時間を要したもののブラジル政府も妥協することになった（日本貿易振興機構 [2006b]、船木弥和子 [2006] など石油天然ガス・金属鉱物資源機構 HP）。

なぜボリビア政府は、ドラスティックとは言え契約条件の改定でしかないものに対して、外資や外国政府が反発する「国有化」という表現をあえて使うのか。新炭化水素法によるボリビア政府取り分の増加、外資収益の低下により、外資の探鉱・開発部門への新規投資が減るのではないのか。なぜ外資系企業は上記条件を飲んだのか。輸出の多角化の展望はあるのか。2007年3月に

図表 6 天然ガスの生産量と埋蔵量, 2005 年

(生産量は 10 億立方メートル, 埋蔵量は 1 兆立方メートル, シェアは%)

国・地域	生産量	シェア	埋蔵量	シェア	可採年数
北米	750.6	27.2	7.46	4.1	9.9
アメリカ	525.7	19.0	5.45	3.0	10.4
中南米	135.6	4.9	7.02	3.9	51.8
ボリビア	10.4	0.4	0.74	0.4	71.1
ブラジル	11.4	0.4	0.31	0.2	27.3
アルゼンチン	45.6	1.7	0.50	0.3	11.1
ベネズエラ	29.0	1.0	4.32	2.4	na
欧州・ユーラシア	1061.1	38.4	64.0	35.6	60.3
ロシア	598.0	21.6	147.82	26.6	80.3
中東	292.5	10.6	72.13	40.1	na
イラン	87.0	3.1	26.74	14.9	na
カタール	43.5	1.6	25.78	14.3	na
アフリカ	163.0	5.9	14.39	8.0	88.3
アルジェリア	87.8	3.2	4.58	2.5	52.2
ナイジェリア	21.8	0.8	5.23	2.9	na
アジア太平洋	360.1	13.0	14.84	8.3	41.2
全世界	2763	100.0	179.3	100.0	65.1

注) 可採年数は 2005 年埋蔵量を同年生産量で割って計算。

出所) BP [2006], *Statistical Review of World Energy 2006* から作成。

ボリビアの首都でインタビューに応じてくれた国会炭化水素委員会の国会議員ベルナベ・パレデス・ボルヘ (Bernabe Paredes Borje) も、開発企画省社会経済政策分析室のウンベルト・A・クラウレ (Humberto Arandia Claure) も楽観的であったが、必ずしも説得的ではなかった。企業側の合意理由についてヒントを与えてくれたのは、大学で教鞭をとりながらコンサルタントとしてテレビ評論もこなすカルロス・トランソ (Carlos Toranzo [2007]) であった。日く「モラレス大統領は支持勢力に勇敢に振舞っていることを見せねばならず、企業は政府に支払う税率が上がっても課税対象所得が低くなり収益が確保できれば妥協するのです」。真相は歴史の検証を待たねばならない。

政策の持続性は、埋蔵量、可採年数、価格にかかる。ボリビアはベネズエラについて南米で天然ガスの生産量・埋蔵量をもつ、とされる。しかし図表 6 によれば、ボリビアのシェアは双方とも世界全体の 0.4% でしかない。他国が新規に油田や代替エネルギーを開発したり、ボリビアの埋蔵量が枯渇する前に、手を打つ必要がある。

## (2) 農地改革とコカ政策

2006 年 12 月の総選挙におけるモラレスの率いる社会主義運動党 (MAS) の選挙綱領は、すでに述べた。またコカ栽培農民出身のモラレス大統領は、アメリカに強制されたコカ栽培根絶政策の見直しを公言している。農家自営・家族就業者が就業者総数の 40% を占めるボリビアでは、農地改革とコカ政策は政権の持続可能性という視点からも重要である。

国本伊代〔2006〕にそって、ボリビア農業について整理する。ボリビアの国土は、アルティプラーノと呼ばれる標高 3800 から 4000 メートルの比較的平坦なアンデスの高原地帯、バージュと呼ばれる溪谷地帯、国土の 60% を占める標高 600 メートル以下の低地の 3 つに分類される。高原地帯に人口の 42% が居住し、銀と錫の鉱脈はこの地域にあるが、北部のティティカカ湖周辺では、キヌアやジャガイモを中心とした伝統的な農業がおこなわれ、半砂漠の中部では羊とリャマの放牧が中心である。溪谷地帯は標高 1500 から 2000 メートルで山脈の東斜面にある。北部のユンガスは急峻、中部と南部はゆるやかで、コチャバンバ盆地、スクレ盆地、タリハ盆地はスペイン植民地時代に開発が進み、小麦やトウモロコシのほか、ブドウなど果樹栽培も盛んである。コカ栽培はこの地域の北半分で行われている。アマゾン源流から南部まで広がる低地の中間に位置するのが近代農業が発達したサンタクルスで、大豆は日本人移住者が導入して 20 世紀末に輸出第 1 位品目となった。

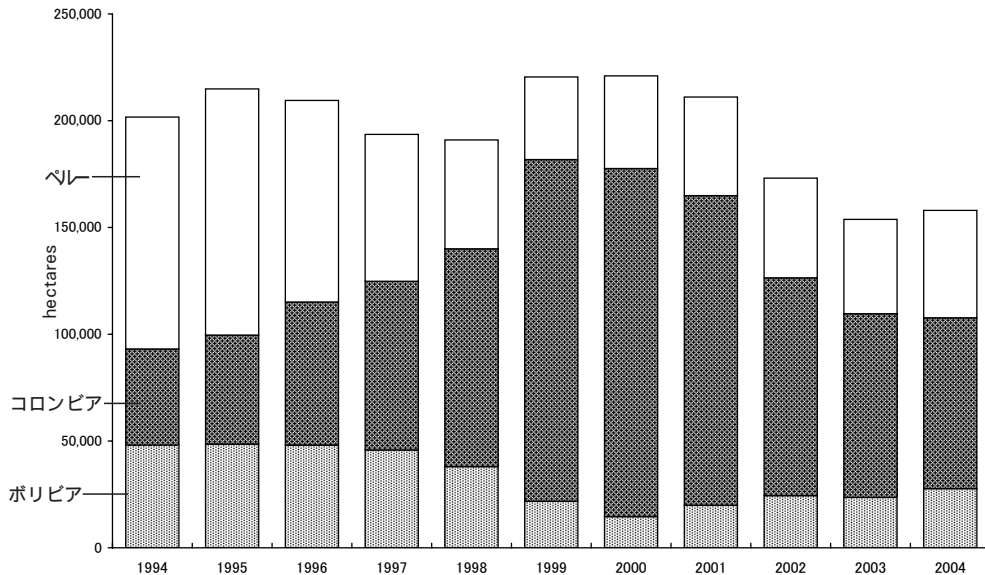
土地所有では、人口の多いアンデス高地と溪谷地帯に集中する零細農家と東部低地のサンタクルス地方に出現した商品作物生産を目的とする大規模農家に 2 分されている。前者では、1952 年の農地改革で与えられた土地は狭く、繰り返された相続で零細化が進行しており、厳しい地形と土壌の侵食で自給自足すら難しくなっている。サンタクルス地方は、農地改革によって開設された集団移住地の一部の発展とブラジルやアルゼンチンからの資本の流入によって、大豆やヒマワリのような植物種子油など商品作物が拡大してきた。地方分権運動の強力なこの地域は、歴史をたどると、アメリカが錫、キニーネ、ゴムを戦略物資として重視し、ボリビアを資源供給地として位置づけて開発援助政策を進めた経緯がある。新政権は 2006 年 6 月、サンタクルス市で、国有地約 250 万ヘクタールの権利証書を先住民や土地無し農民に引き渡し、「農地革命」を宣言した。改革の柱は 96 年施行の農地改革法の改正で、土地税を廃止する一方、経済的・社会的な機能を所有の厳格な条件とし、生産的でない土地の返還を課すとしている。土地所有の不平等からくる経済格差の縮小を図ること、経済力でラパスを追い抜いたサンタクルスおよびアグリビジネスの支持を取り付けること、この両者をバランスよく統合させることが経済政策持続の鍵となる。

コカ問題では、先住民の生活水準向上と良好な国際関係維持の両立が衝突する。アンデス地域ではペルー、コロンビア、ボリビアがコカ 3 大国である。ペルー、ボリビアが栽培面積を減少させた間隙を縫ってコロンビアが 90 年代末に生産を増大させた（図表 7）。コカ栽培ブームで森林破壊が進み、大量の殺虫剤と除草剤が水路を毒物で汚染する。さらにコカイン・ペーストの製造過程で使用する化学物質が用済み後に処理されないで廃棄され、大量の有毒廃棄物を作り出している。

ボリビアではコカの伝統的生産地は、アンデス山脈東斜面の 600～2000m の急峻なユンガスであった。1952 年革命で大土地所有者が牛耳っていたコカの生産・流通体制が崩壊したあと、60 年代に開拓移住地が開設され、痩せていてコカしか生産できなかったコチャバンバ県チャバレ地方で再生した。葉はコロンビアに送られてコカインの原料になったが、栽培制限政策が本格化す



図表 7 アンデス諸国（ペルー、コロンビア、ボリビア）におけるコカ栽培，1914-2004（ha）



	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
ペルー	108,600	115,300	94,400	68,800	51,000	38,700	43,400	46,200	46,700	44,200	50,300
コロンビア	45,000	51,000	67,000	79,000	102,000	160,000	163,000	145,000	102,000	86,000	80,000
ボリビア	48,100	48,600	48,100	45,800	38,000	21,800	14,600	19,900	24,400	23,600	27,700

出所) UNODC [2005] p.10.

るのは、最大消費国アメリカの要請を受けた第2次バンセル政権が誕生した97年からである。撲滅作戦では代替作物を植え、インフラ整備にも資金が投入されたが、農民の生活は改善されず、2001年以降コカ栽培は再び増加傾向にある。

コカインは非合法であるがゆえに莫大な収益を生み出し、コカイン・マフィア、寡頭制支配グループの傭兵（パラミリタリー）、反政府左翼ゲリラの資金源となる。こうした背景もあってアメリカはコカイン撲滅作戦を展開し、これら3カ国（とくにコロンビア）に経済 and/or 軍事援助を供与してきた。しかしコロンビアでは依然として国内武力紛争が続き、多数の難民が生まれている。また隣国エクアドルにまで枯葉剤被害が拡大している。

モラレス政権は、2006年6月、コカ葉の流通と売買に関する規制を改め、国内54,500人の生産者が場所および量に制限なく、さらに消費者に自由かつ直接に売買できるようにした（在ボリビア日本大使館 [2006]）。米国は、2002年8月よりアンデス共同体諸国の麻薬対策への協力及びFTAAへの参加を条件に、ベネズエラを除く4カ国に対し、対アンデス貿易促進麻薬根絶法（ATPDEA：～2006年12月末）を適用し、特惠関税を付与してきた。繊維を含むボリビア産品のアメリカ市場への無税での輸入を認めてきたが、コカ栽培合法化推進政権の誕生は、新たな緊張を生んでいる。麻薬としてのコカイン常用者を多く抱える病める欧米社会が、コカイン消費根



絶ではなく、コカ栽培根絶をアンデス諸国に強要するのは身勝手というものであろう。しかし米国との間で軋轢を生み出すであろうことは、疑いない。

### (3) 産業基盤と輸出の多様化

ボリビアの主要輸出品は伝統的に鉱産物であったが、2002年から2005年にかけて、鉱産物は348百万ドルから548百万ドルに増大したものの、天然ガスは266百万ドルから984百万ドルへ急増してトップに立ち、また農産物においても大豆関連商品が増大してきた。この3品目で2005年輸出の3分の2を占める（IMF [2006a]）。また天然ガスの輸出はブラジルとアルゼンチン向けが圧倒的である。輸出相手国・輸入相手国とも近隣の南米諸国の比率が高く、アメリカの比率は輸出が10%強、輸入が14%程度（2005年）と比較的低い（IMF [2006b]）ため、政治的緊張が貿易に及ぼす影響はいくらか軽減されよう。

輸出品目の多様化・相手国の多角化の課題では、次の点が指摘されている。大豆・大豆加工品は、農業部門ではサトウキビに次ぐ生産量をもち、最大の輸出先はコロンビアであるが、アン

図表 8 南米諸国の主要輸出品目と業種別対内直接投資、人口、1人あたり GDP

(%, 万人, 米ドル)

	輸出品目 (全輸出に占める比率: %)	業種別対内直接投資の 比率 (%)	人口 (2003-05) (万人) 1人あたり GDP (米ドル)
ブラジル (2003-05)	一次産品 29.0 29.3 半製品 15.0 13.5 工業製品 54.1 55.1	農・畜・鉱 11.5 10.1 工業 34.7 30.2 サービス 53.8 59.7	1億7687 1億8318 2870 4323
アルゼンチン (輸出 2003・直接投資 2002-04)	一次産品 21.8 19.8 農畜産物加工品 33.8 32.9 工業製品 26.1 29.8 燃料・エネルギー 18.3 17.5	石油・ガス 151.9 48.4 鉱業 6.2 4.6 製造業 76.9 28.6 電気・ガス・水道 7.4 4.0	3626 (2001) 3859 3389 4802
チリ (2003-05)	農林水産物 9.2 6.3 鉱産物 40.8 54.4 工業製品 45.1 36.0	鉱業 30.0 42.9 製造業 18.4 4.4 通信 22.2 26.8	1596 (20004) 1463 4557 7040
ペルー (2003-05)	鉱産物 66.7 67.7 農水産品 9.2 7.8 繊維・化学・金属 15.5 13.4	鉱業 0.0 92.4 金融 19.7 3.2 輸送・サービス 102.2 2.5	2715 2720 2131 2880
ベネズエラ (2003-05)	石油 80.9 86.6 鉱産品 4.0 11.0	製造業 14.0 50.6 運輸・通信・倉庫 76.8 42.7	
コロンビア (2003-05)	石油製品 27.5 26.2 コーヒー 6.5 6.9 石炭 8.3 12.3 非伝統的産品 53.8 51.1	石油 17.7 12.1 鉱業 31.4 19.4 製造業 17.8 53.3	4458 4604 1871 2743
ボリビア (2003-05)	天然ガス 23.8 36.8 鉱産物 23.0 20.5 大豆 19.1 9.8		900 (2004) 933 935 (2004) 1010

注) アルゼンチン対内直接投資は2002年の数字で撤退部門がある。ほかに商業 55.1, 運輸・通信 92.3 があり、流入で100%を超える項目がある。ペルーでも2003年に金融部門で撤退がある (19.7)。  
出所) ジェトロ, [2004] & [2006a], 「ジェトロ貿易投資白書」により作成。ボリビアは IMF [2006a]。

デス共同体の特恵関税が維持されないと輸出継続が難しい。競争力強化の課題として、生産性向上と港湾・道路インフラ整備がある。亜鉛は生産の90%が輸出され、鉱産物輸出の中では最大の33%のシェアをもつ。サンクリストバル鉱山の開発に期待がかかっている。木材・木材製品は、アパレルを含む繊維製品、皮革と並びコカ代替輸出品として比較優位があるとされ、原木および加工家具の対米輸出の可能性もある（廣田政一 2004）。

南米諸国の中では、ブラジル、アルゼンチン、チリの3カ国が工業製品の輸出比率を増大させてきているが、ペルー、ベネズエラ、ボリビアは、鉱産物と石油・天然ガス輸出に依存する比重が依然として高い（図表8）。21世紀初頭には価格高騰に沸いたが、エタノールなど代替エネルギーの開発如何によって価格変動の可能性は否定できない。ボリビア政府関係者は、さらにいっそうの産業基盤と輸出商品および相手国の多様化を進めるというが、それには非伝統的輸出品の競争力向上が必要であるが、為替相場、賃金水準、市場への優遇アクセスに依存している。

今後、ガス輸出の好調が持続した場合には為替高騰による競争力の一般的低下、低所得層の生活水準引き上げのために必要とされる最低賃金引き上げが中国やインドなど新興国との間での競争力の低下、アンデス諸国と米国との自由貿易協定による特惠によって増大してきた大豆関連商品市場の喪失などの可能性、も視野に入れる必要がある。

## 南米統合をめぐる競合・対抗

この節では、ボリビアを取り巻く国際環境を中心に、政策の持続可能性を検討する。

### （1）米州ボリーバル代替構想

南米における経済統合については、1994年末にマイアミで開かれた第1回米州サミットで米国クリントン大統領が2005年を目処に発足を提案した南北にまたがる米州自由貿易協定（FTAA）と、ベネズエラのチャベス大統領がリーダーシップを発揮する米州ボリーバル代替構想（ALBA）が競合・対抗する様相を呈してきた。ボリビア経済の将来にとってもその帰趨は大きな影響をもつであろう。米国主導の地域統合計画は、米国・カナダ・メキシコ3国の間で1994年に発足した北米自由貿易協定（NAFTA）を嚆矢とする。メキシコは北米2国の関税引き下げと交換に構造調整政策の条件を満たすことを要求され、価格統制、補助金および保護貿易主義政策の廃止や資本移動の自由化、公共部門の民営化、労働市場の弾力化などを受け入れた。これに反発するチアパスの反乱のあと、短期資本が引揚げて1995年初めにメキシコ経済は危機に陥る。米国の地域統合政策は、広域的なものからより小規模な2国間または準地域協定の促進へ変化し始める。例えば、ペルー、チリ、コロンビアと調印した自由貿易協定（FTAs）、複数の中米諸国によって調印された中米自由貿易協定（CAFTA）、そしてベネズエラを除くアンデス諸国とのアンデス特惠貿易法（ATPA）など、である。

これに対して南米では、メルコスール（南部南米共同市場）など米国の影響力を排した地域協

定が模索されてきた。いま南米の地域統合や国際関係を大きく変えつつあるイニシアティブが、2001年12月、マルガリータ島におけるカリブ諸国連合の第3回首脳会議でチャベスが提唱した米州ボリーバル代替構想（Agreement for a Bolivarian Alternative for the Americas: ALBA）である。ごく最近まで、中南米統合運動の始祖の名をとったもうひとつの代替案の主要な支持者はキューバとベネズエラだけであったが、06年にはボリビアやエクアドルが賛同するようになり、またブラジル、アルゼンチンなども部分的ではあれ、共同歩調を取り始めた。組織構造はまだ明確な形をとっていないが、貿易ではメルコスール、エネルギー部門ではペトロ3社（Petrocaribe）（Petroandina）（Petrosur）、金融では南米銀行（Banco del Sur）、そしてメディアではスペイン語衛星テレビ放送局テレスールを通して、米国が指導する米州自由貿易協定への対抗策としての連帯を強化していく方向性を打ち出している。

ALBAの原則として、次の内容が提唱されている。貿易と投資はそれ自体が目的ではなく、公正で維持可能な発展を達成する手段であるべきだ、多様な諸国の発展のレベルや経済の規模を考慮する特殊で特異な処置、諸国と諸生産の間の競争ではなく、参加国の間の経済上の相補性と協同、地域で最も発展していない諸国のための特別計画に表された協同と連帯——大陸の識字計画、それを必要としている者のための無料の医療や、経済・社会発展にとって最も重要な分野における奨学金計画、社会緊急基金の設立、中南米とカリブ海諸国の間の通信機関と交通機関の統合された開発——主要道路、列車、海運と航空路線、電気通信やその他を含む、

環境を保護する規範を通して、維持可能な発展を後援する活動、中南米とカリブ海社会に有益となる、安定したエネルギー製品の供給を保証するための諸国間のエネルギー統合、外国投資に対するこの地域の諸国の依存を縮小させる目的を伴った、中南米とカリブ海自体における中南米資本に対する資本投資の促進——そのための中南米投資基金、南の開発銀行、中南米相互保証協会やその他の創設、自治と先住民文化に対する特別な尊重と促進を伴う、中南米とカリブ海の文化や、地域の人々の独自性の防衛——テレビ局テレスールの創設など、多国籍企業の貪欲さから中南米・カリブ海諸国の伝統的遺産を保護する一方、知的財産権の規準のための尺度、多国的な領域における各々の立場や、他地域の諸国や勢力圏との全ての交渉の過程の調整——国際機関、特に国際連合における民主化と透明性のための努力を含む、など（Emerging Revolution in the South, 20061026）。

要点をまとめると、公正で維持可能な発展、相補性と協同、連帯、自治と先住民文化の尊重、などが際立つ。具体的にチャベス大統領が提起し実行してきたのは、最初はキューバがベネズエラに医師と教育を提供し、ベネズエラがキューバに特惠価格で石油を保障するという形にとどまっていた。しかし、石油産業経営陣による大規模なストライキと右翼クーデターを2002年に、そして反対派によって組織された罷免国民投票を2004年に切り抜けてより強固な立場を手にした後、ALBAを地域の他の諸国に拡大し始めた。市場価格以下で石油をカリブ諸国や南米諸国に供給するための地域協定に調印し、地域テレビ・ネットワークのテレスールは、米CNNや中東アルジャジーラがもつ影響力の獲得をめざす。

## (2) メルコスールの左派同盟化と南米の国営石油会社間協力

メルコスールは左派同盟の色彩を強め、また拡大している。1995年に発足したときの加盟国はアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ブラジルの4カ国であった。2005年に発足が予定されていた米国主導の米州自由貿易地域（FTAA）に先行する一部分とみる期待もあったが、2005年11月の第4回米州首脳会議で、NAFTA3カ国、カリブ諸国、アンデス共同体、チリはFTAA推進派に回ったが、当時のメルコスール加盟4カ国とベネズエラが反対したため、FTAA計画は進捗していない。他方、その後メルコスールにはベネズエラが加盟申請を認められ、その時点で、南米全体の人口の約7割に当たる2億6千万人、国内総生産全体の75%を占める規模になった。またボリビア、ペルーが準加盟となり、エクアドルも加盟希望を表明して拡大を続けている。他方、チャベス大統領は2006年4月19日、ベネズエラのアンデス共同体（CAN）からの脱退意向を発表し、米国離れを加速している。

メルコスールは域内の自由貿易と対外的な共通関税を原則にしているが、2006年9月の会議では、さらにアルゼンチンとブラジルが域内貿易における地域通貨使用の試案を検討した、多国間組織における共同行動化（IMFが融資条件として課す緊縮政策や構造調整のコンディショナリティに反対していくこと）で合意した、とされる（<http://www.sela.org/sela/ImpNoticia.asp?id=8169>, 『しんぶん赤旗』20060904）。

次に南米の国営石油会社間の協力についてである。南米の主要石油資源保有国はベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンの3カ国である。これら諸国で地域全体の82%を占める。また天然ガスの生産国は、中米も含めベネズエラ、トリニダード・トバゴ、ブラジル、アルゼンチン、ボリビアが主要で、埋蔵量もこの5カ国が太宗をしめる。欧米諸国のメジャーと並んで、南米では国営石油会社も重要な担い手である点が特筆される。PDVSA（ベネズエラ）、PETROBRAS（ブラジル）、PEMEX（メキシコ）などがあり、米国に影響されない独自の政策をとろうとする国の増加が最近の特徴である。チャベス大統領の中南米における石油・天然ガスの協力イニシアティブには、ブラジル、アルゼンチン、ボリビアも前向きであるが、ベネズエラ石油の大半は米国に輸出されており、南米やカリブとの連携を強化しながら、市場構成を多角化して中国、インドなどへの輸出拡大をはかる戦略もあるとされる。コロンビアではパイプラインの建設計画があるが、パナマ運河を経由しないアジア向け輸出ルートを確保する狙いである。オリノコ・ベルトの超重質油のPDVSAとの合併開発のパートナーには先進国企業と並んで、PetrobrasやCNPC（中国）、ONGC（インド）、Petropars（イラン）が進出している。対米依存偏重を避けるうえで最も期待をかけているのが中国であり、オイルタンカー42隻の建造計画のなかで18隻（13億ドル）を中国の2つの造船所に発注しているのが注目される（内田允 [2005]）。

ペトロカリベ・エネルギー協定は14カ国によって05年6月に締結された。国際相場よりも安い価格で、長期延払いを認め、価格高騰に際しては融資比率増額など、経済援助的な色彩が濃い。さらにカリブ諸国のバナナや砂糖、アルゼンチンの牛肉などで支払う物々交換も認めている。しかしこの決済制度の明確な適用基準・方法が明らかになっておらず、その継続性については懸念

を指摘する声もある。ベネズエラで輸入品が国内産品と競合せずにどれだけ消費できるか、医師・教師のキューバからの受入れが自国の同業者の就業機会を奪わないか、石油価格が下がった場合にどうなるのか、など（内田允 [2006]）。

また天然ガスのパイプラインをベネズエラ、ボリビアからブラジル、アルゼンチンへ敷設する計画もある。数年間の時間と数百億ドルの工費を要するとされるが、ボリビアはベネズエラの攻勢に警戒感も持っていると言われる。これらパイプラインは、アマゾン源流地を通過する予定であるため、汚染や森林破壊をもたらし、対象地域の地元地域共同体や先住民族集団の生活を脅かすことが懸念されている。

### （3）IMF 融資の返済と世界銀行との関係南米開発銀行設立構想

注目すべきことに、中南米では、IMF 融資にともなう緊縮的安定化政策および構造調整政策の条件付けという束縛を断ち切り、自主的な経済運営をめざす国が相次いで現れてきた。近年 IMF 債務を繰り上げ完済した国として、ベネズエラ、ブラジル、アルゼンチンがあったが、最近も 2006 年 12 月ウルグアイのバスケス政権、2007 年 2 月エクアドルのコレア政権が続いている。1997・98 年のアジア通貨・金融危機とその伝染で IMF から大口の融資を得た諸国のうち、タイ、韓国、インドネシアや資源ブームに沸くロシアはすでに返済を終えているため、ヘッジファンドなど投機筋が新たな通貨危機を起こさない限り、IMF には「有望な」借り手が存在しないというかつてない事態が現れようとしている。

IMF・世界銀行の権威を失墜させる事態はほかにもある。2007 年 4 月 30 日には、ベネズエラが IMF・世界銀行から脱退すると声明を出した。2002 年 4 月 12 日、ベネズエラの民主的な選挙で選ばれたチャベス政権が軍事クーデターによって転覆させられたわずか数時間後、IMF は「ふさわしいと彼らが考えるいかなる方法でもクーデター新政権を喜んで手助けする」と言明したことが背景にある、と言う。またエクアドルのコレア大統領は、2007 年 5 月、世界銀行代表を国から追放する、と公表した。前例のない行動の背景理由として、エクアドル政府が思いがけなく手に入れた石油歳入を社会的支出にではなく負債返済に使うよう仕向けるため、世界銀行が承認済みであった同国向け 1 億ドルの貸付金を 2005 年に保留したことがある、という (Emerging Evolution in the South, 20070511)。

21 世紀に入って最大級の通貨・金融危機に見舞われたのはアルゼンチンであった。「ワシントン・コンセンサス」による新自由主義路線にもとづく経済改革と 1 米ドル = 1 ペソの兌換を法定した「カレンシーボード制」の採用によって、1990 年代にはインフレを収束し、物価の安定と高度経済成長を謳歌する「南米の優等生」とされたが、アジア危機後のアルゼンチン輸出主力国際市況商品の価格下落、ブラジル・レアルの切り下げと米ドルの高騰、国際資本移動の流入停止から流出への変化、2001 年に始まるアメリカおよび世界景気の景気後退の中で、危機は深刻化した。アルゼンチンは恒常的に IMF から融資を受けていたが、適切な時期に適切な政策支援は与えられなかった（毛利 [2003]）。



キルチネルは 2003 年の選挙で、従来の政権と IMF の対アルゼンチン政策を批判して当選した。その後も同政権は、2004 年 7 月には財務省のホームページで、IMF 景気判断と処方箋、為替介入策、銀行部門への政策提言、財政分析の誤りなど、失敗を批判した（瀬藤芳哉 [2006]）。06 年 1 月には IMF に対する債務残高全額を一括事前返済し、経済政策の決断に求められる主体性を回復することにした。

アルゼンチンの IMF 融資返済を可能にしたのは、ベネズエラによるアルゼンチン国債の購入であった。05 年 12 月に 24 億ドルのアルゼンチン国債をこの先数ヶ月で購入というチャベス政権の合意が得られた。その後買い増しがあり、06 年 7 月末の 4.82 億ドルも入れると、過去 1 年間のベネズエラによる同国債購入は総計 40 億ドルに上る（同時期のアルゼンチン政府債券発行額の約 51% に相当）。同国にとって、ベネズエラは対外資金調達の最大ソースになりつつある（国際協力銀行 [2006]）。

こうした動きは、南米銀行（Banco de Sur）設立に向けた計画や経済協力につながる。規制緩和など構造調整政策を融資条件とする IMF などに代わって域内諸国が協力して資金を融通しようという狙いから、ベネズエラとアルゼンチンは 07 年 2 月に、域内諸国の戦略的計画に資金を融通する南米銀行の計画など 17 の覚書と協定を締結した。また 6 月には、ブエノスアイレスにおいてエクアドルとアルゼンチン、パラグアイ、ベネズエラ、ボリビア、ブラジルの南米 6 カ国によって設立協議が行われ、合意文書の草案を起草した。また同機関を南米諸国の経済社会開発のための融資を目的とする国際公法にもとづく金融機関、と定義した（国際協力銀行 [2007]）。

ただしメルコスールや南米金融協力には、同床異夢の面があることに留意しておく必要がある。ベネズエラが離脱したアンデス共同体に属するコロンビアやペルーは農産物・軽工業品輸出で対米依存度が高く、米国主導の FTAA に未練がある。ウルグアイも米国向け牛肉輸出を拡大している。米国は 2 国間 FTA 路線を、チリ、中米ドミニカ、エルサルバドル、ニカラグア、グアテマラに迫っていくものと見られる。域内間の貿易でもアルゼンチンは対ブラジルで大幅赤字があり、アルゼンチンはチリ向け天然ガス供給を制限し価格を引き上げた。アルゼンチンとウルグアイの間でも、5000 人の直接雇用をもつウルグアイ最大規模のパルプ工場（フィンランド資本）が、汚染水を出すことから国境の河川管理をめぐる紛争が生じている（浜口伸明 [2006]）。

#### （４）ボリビアにおけるドル化

以上は、南米諸国の脱アメリカの最近の動向であるが、米国依存から抜け出せない分野がある。各国における預金・貸付のドル化には慣性の法則が働き、依存が継続しやすい。

国内通貨が信認されないところでは、余剰資金は外貨または貴金属に換えられる。中南米諸国の中には、ハイパーインフレの歴史を持ち、その対策として「事実上のドル化」が進んでいる国が多くあり、さらには自国通貨を廃貨して米ドルを法貨にした国もある。パナマは 20 世紀初頭にドル化し、アルゼンチンでは 1999 年に大統領がドル化検討を公けにした。また 2000 年にエクアドルがスクレを廃貨しドルを法化とした（毛利良一 [2001] 第 4 章 5 節、参照）。貿易・資本



取引など米国との経済関係が深い国、通貨投機を免れたい国は、ドル化によって経済の安定度を高めることを期待する傾向があった。この問題は、経済のグローバル化、とりわけ金融のグローバル化が進行した 1990 年代以降、実体面および通貨・金融面で米国に依存する度合いが高まった国が多く、政治的にアメリカ離れを声高に叫んでも経済の根底でアメリカの支配から逃れるのは困難である、という問題を突きつける。

ボリビアにおける「事実上のドル化」の水準は「完全な・法制的なドル化」に行き着かなかった国の中では世界最高である。賃金と税金は国内通貨ボリビアーノスで支払われ、スーパーなどでの庶民の生活用品もレストランの支払いも国内通貨で表示・取引されるのが原則だが、ボリビアの広義預金に占めるドル建て比率は、1990 年 70.8%、95 年 82.3%で世界最高レベルであった。1995 年に 30%以上の高度ドル化国として名を挙げられたのは、中南米ではアルゼンチン 43.9%、コスタリカ 31.0%、ニカラグア 54.5%、ペルー 64.0%、ウルグアイ 76.1%；アジアでは、カンボジア 56.4%、ラオス 35.6%；旧ソ連・東欧諸国では、アゼルバイジャン 50.3%、ベラルーシ 30.7%、クロアチア 57.4%、グルジア 30.8%、タジクスタン 33.7%；その他、トルコ 46.1%であった (Balino, et al., [1999])。

ボリビア中央銀行のフアン・A・モラレス (Juan Antonio Morales [2003]) および IMF 資料 [2003] に依拠して整理する。ドル化は金為替本位制停止の 1930 年代初頭に始まり、1950～85 年に進んだ。1990 年代以降、貸付の 90 数%以上、預金の 80 数%～90 数%がドル建てとなった。高価格の輸入品を購入するわずか 3.4%の預金者が何と 74.9%の預金量を保有し、ドル化は富と所得の格差を象徴するものとなった。不動産貸付は、貸付資産の返済時の価値を担保するため 1950 年代以来ドル建てで行われるようになった。これにより、米ドルは市場の財・サービス取引のニューメレール (価値尺度手段) としての役割を演じるようになり、公衆もドル建てで「経済計算」をおこなうようになった。

1982 年、軍事政権から民政への移管とともに「脱ドル法」が施行され、市場レートを下回るレートでドルのボリビア・ペソへの交換、ドル建て金融取引の禁止、為替規制の導入がおこなわれた。しかし結果として資本逃避、金融ディスインターメディエーションが生じ、1985 年の新経済政策導入とともにドル化は復活し、その後インフレ率が低下してもドル化進行という復讐劇が演じられた。1995 年には、為替取引の無制限の自由化がおこなわれ、不完全なクローリング・ペッグ制が導入された。経常収支赤字と財政赤字が進むと為替下落とインフレの懸念が生じ、ドル化が復活し増幅された。

ドル化のコストとして、通貨のミスマッチが銀行システムの脆弱性を作り出すが、部分的ドル化であっても通貨政策の伝達経路が弱くなるため、中央銀行は通貨政策を取りにくくなる。中央銀行にとっての帰結は、流動性供給者としての役割が低下し、このために多額の国際準備を保有する必要性が高まり、国際準備増はいっそうのドル化を引き起こす、という悪循環である。これから脱出する道は、完全な法制的なドル化か、自由な変動相場制かの選択であるが、経済基盤の脆弱なボリビアには非現実的で、残された選択肢は二重通貨システム+中間的為替相場レギー

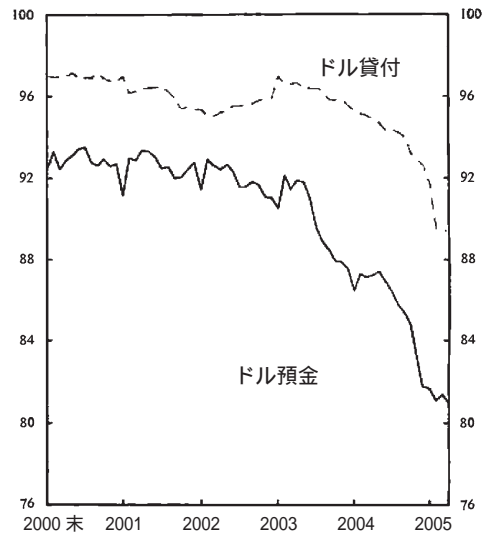
ム、という現行の仕組みとなったのである (Morales [2003])。

またクローリング・ペッグという為替レームは、中央銀行の為替政策に不透明性をもたらし、インフレの際の迅速な為替相場による調整という経路に制約を与え、為替相場変動にともなう金融システムの不健全性に懸念を生じさせる。またドルを稼がない者に対するドル建て貸付は、ボリビアーノス減価の際には為替差損をもたらす (IMF [2003] pp.15-20)。

なお近年、預金および貸出にしめるドル化率が低下している (図表 9) のは、ボリビア経済の活性化にともなうボリビアーノス価値の安定のほか、通貨ごとに異なる預貸金利、銀行の中央銀行準備率操作によってドル不利に

なるよう仕向けられているからである (Claure [2007])。いずれにしても、ボリビア経済における金融政策は、金利政策にしても通貨供給量政策にしても、政府が影響力を行使し得ない米ドルの存在によって大きく制約される状態から、脱出が困難なことは明白である。

図表 9 ボリビアにおける預金と貸付のドル化



出所) IMF [2006] p35

## 結びにかえて

モラレス政権によるパラダイムの転換、新しい経済政策の持続可能性はどうかについて、IMFと世界銀行はどのように予測しているのか。この問題を考えて小論の結びにかえたい。

モラレス政権が発足した後の文書で、IMFと世界銀行はボリビアの今後を概略、次のように予測している。IMFは、新政権は広範な支持に支えられ、政策実行のユニークなポジションをもち、高度かつ公平な成長への展望を持っている、また 外的環境は良好であるとし、炭化水素セクター、低インフレ、小さい財政赤字、歴史的な外貨準備について触れ、金融システムの安定によって金融ドル化の水準が下がったと指摘している。また債務救済で債務/GDP がやや低下したのも好材料としている。

しかし、公的セクターでは、全体の赤字は均衡水準に近づくが、炭化水素関連歳入に支えられており、近い将来逆転する可能性があり、税制、支出の見直し、政府間財政、燃料補助金に関する改革が必要だと注意を喚起している。中央銀行の金融政策と為替政策については、前者の慎重な政策は継続されるべきとしながらも、為替相場 (現クローリング・ペッグ) の柔軟化が必要であると一般的な主張を展開している。高度なドル化と預金流出の脆弱性を考えて移行は注意深く行うべきである、との付言もついている。

ボリビア当局の中期政策枠組みが経済における政府の役割拡大を求めており、またマクロ経済の安定持続とガバナンスの改善を強調しているのに対し、IMFは後者を歓迎するが、政府の役割拡大は財政コストの増大と民間投資環境悪化の懸念があるとして、小さな政府を求めている。

短期見通しについては健全であり、エネルギーや鉱産物輸出の世界環境は好条件が続くと予測されているが、ボリビアの中期見通しでは課題とリスクを指摘している。天然ガスの国有化実行の方法や会社との間で相互に受け入れ可能な条件の模索、憲法制定議会に関連する制度変化のリスク、米国とアンデス諸国の自由貿易協定に伴う特惠貿易の喪失について懸念を表明し、政策転換すべきだと示唆している（IMF [2006a]）。

世界銀行の文書は、ボリビア新政権は多くの深刻な開発課題をかかえており、先行き懸念を強調したものとなっている。その中には、先住民の排除と少数エリート支配が生み出した南米最高の貧困と不平等、よい統治と透明性の向上、成長を通じた雇用の拡大、貧困層へのよりよいサービスの提供を進めていく上での諸困難、民間セクターの投資リスクのため世銀グループのIFC（国際金融公社）融資経路の手詰まり感、一次産品輸出への過度の依存、成長と貧困削減に必要な投資誘因に資する規制・法的枠組みへの不安、憲法改正、国有化政策、既存投資契約・コンセッションの強制的見直し、法の役割、土地改革にともなうリスクの増大、高地低所得、石油ガスと農産物をもつ東部低地の高所得構造による資源と所得の地域対立、賃上げと解雇規制、民間外資の投資低調など、きわめて悲観的色彩を帯びたものになっている（World Bank [2006]）。

これら指摘の中には、小論で検討した懸念と共通するものもあるが、民族主義的左翼政権のリスクを過度に強調して、新自由主義路線に引き戻そうとする意図に基づいているのではないかと勘ぐらざるを得ない性格のものもある。

かつて世界銀行に勤務し、中南米の制度開発を担当した大野泉は、ボリビアの債務削減、PRSP（貧困削減戦略ペーパー）、CDF（包括的開発枠組み）がどのように関連しているかを観察した体験をもとに、次のように書いている。1997年8月に成立したバンセル政権のもと、ホルヘ・キロガ副大統領が精力的に動き、世銀の新戦略が打ち出されるとCDFの最初のパイロット国に名乗りをあげ、HIPCイニシアティブの強化策が決まると早速PRSPを完成させ、IMFと世銀の了承を取り付けた。99年5月に世銀理事会に提出されたCDF政策マトリックスは、貧困削減を究極目的としたうえで、横軸に機会、公正、制度、尊厳の4つの柱をかかげ、縦軸にこれらに参画する政府、ドナー、市民社会、NGO、民間セクターなどアクターの名前が記されている。「機会」は、持続可能な経済成長の要素であり、インフラ整備、民間セクター開発などを含む。「公正」は、所得分配改善の要素であり、農村開発、貧困層・先住民の生産性向上、社会サービスとジェンダー、地方分権とコミュニティ開発が挙げられている。「制度」はグッドガバナンスの要素であり、行政改革、司法改革、汚職防止が含まれる。「尊厳」は麻薬撲滅であり、代替作物開発、コカ栽培一掃が掲げられている。

大野は、ボリビアで生まれたメカニズムを発展・継承させたという途上国の主体性の観点から

高く評価し、また包括的で理路整然と取りまとめられているとしている。しかし あまりにも総花的で、分野間の相互関係、実施順序、プライオリティが読み取れず、経済発展の動態的あるいは地域的な視点が欠落している、参加型プロセスの重要性は理解するが、戦略プロセスに参加する多様な人々・機関が持つ利害を調整して、メリハリの利いた開発戦略を生み出すことが可能か、と疑問を提示している（大野泉 [2000] pp.162 - 167）。なお大野は 90 年代後半のバンセル政権のもとでの政策にもとづいて論評している。実際には 2000 年代初頭に反政府運動が頻発した。

また小論で多くを依拠した柳原透・遅野井茂雄 [2004] は、21 世紀初頭のサンチェス政権およびメサ政権のもとでの政策に基づいている。モラレス左派先住民政権の展望としては、水平的で自立度の高い社会運動を基盤とする政権であり、高地からの指令が届きにくいことから政府全体のガバナンスを損なう可能性とともに、運動体としての社会運動と統治主体としての社会運動の矛盾から、改革への期待と実績のギャップが生じる可能性を指摘している（遅野井茂雄 [2006a]）。

これに加えて聞き取り調査でしばしば耳にしたのは、新政権発足に伴う公務員の大幅な人事異動が適材適所で行われているのか、業務の継続性が保証されるかの懸念であった。「ボリビア維新」政策の持続のためには、持続的な人材育成策、条件に適合的な殖産興業政策が必要とされよう。

#### 参考文献

- Balino, Thomas J. T., Adam Benett, and Eduardo Borensztein [1999], *Monetary Policy in Dollarized Economies*, IMF Occasional Paper No.171
- British Petroleum [2006], *Statistical Review of World Energy 2006*  
[www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6842&contentId=7021390](http://www.bp.com/productlanding.do?categoryId=6842&contentId=7021390)
- Claure, Humberto Arandia [2007], 3 月 15 日のインタビュー。
- ECLAC [2006], *Social Panorama of Latin America 2006*, Briefing Paper  
 Emerging Revolution in the South, at <http://www.agrotous.seesaa.net/>  
 「米州ボリバル代替構想 (ALBA) の定義」20061026  
 「IMF・世銀、ベネズエラが脱退表明するなか、衰える権威に直面」20070511
- Flexner, Nikolai [2000], "Foreign Direct Investment and Economic Growth in Bolivia, 1990-1998," Central Bank of Bolivia
- George, Susan [1993], *Debt Boomerang*, 佐々木建・毛利良一訳 [1995] 『債務ブーメラン』朝日選書
- IMF [1998], Bolivia Selected Issues, Country Report No.98/125
- IMF [2003], Bolivia Selected Issues and Statistical Appendix, Country Report No.03/258
- IMF [2006a], Bolivia: 2006 Article IV Consultation----Staff Report, Country Report No.06/270, July
- IMF [2006b], *Direction of Trade Statistics*, March 15
- Morales, Juan Antonio [2003], "Dollarization of Assets and Liabilities in Bolivia," Central Bank of Bolivia
- Nishizawa T., Santiago A. [2007], 3 月 16 日のインタビュー
- Susan Spronke [2006], "Roots of Resistance to Urban Privatization in Bolivia, The New Working Class," the Crisis of Neoliberalism, and Public Services," York University
- Tranzo, Carlos [2007], 3 月 17 日のインタビュー

- UNCTAD [2005], *World Investment Report 2005*  
 ——— [2006], *World Investment Report 2006*
- UNDP [2003], *Human Development Report 2003*, 邦訳『人間開発報告 2003 ミレニアム開発目標達成に向けて』古今書院
- UNODC [2006], *Bolivia Coca Survey 2005*
- UNODC [2005], *Bolivia Coca Survey for 2004*
- World Bank [2002], "Bolivia Water Management: A Tale of Three Cities", *Precis*, Spring, No.222, OED,
- World Bank [2006], *Interim Strategy Note for the Republic of Bolivia*, Report No.36095=BO, October 24
- 吾郷健二 [2005]「アジアのラテン・アメリカ化」内橋克人・佐野誠編, 所収.
- 船木弥和子 [2006]「ボリビア：炭化水素資源国有化実現へ」石油天然ガス・金属鉱物資源機構, 11月
- 浜口伸明 [2006]「岐路に立つラテンアメリカ地域統合」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- 幡谷則子 [2006]「コロンビア——第2期ウリベ政権の課題」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- 廣田政一 [2004]「国際関係」国際協力機構 JICA [2004], 所収
- 廣田拓 [2006]「ピケーロス運動が創る公共性——アルゼンチンに再編される市民社会」『月刊オルタ』8・9月号
- 今村卓 [2006]「ラテンアメリカの政治経済情勢 2006」丸紅経済研究所, 8月11日.
- 上谷直克 [2006]「議会選挙から見るラテンアメリカ「政党システム」の変化と持続性」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- 北野浩一 [2006]「パチェレ政権の政策課題——チリにおける「ニューレフト」のジレンマ」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- 北沢洋子 [2006]「ボリビアの新しい大統領は「共同体」社会主義者」  
[http://www.jca.apc.org/~kitazawa/undercurrent/2006/bolivian\\_new\\_president\\_2006.htm](http://www.jca.apc.org/~kitazawa/undercurrent/2006/bolivian_new_president_2006.htm)
- 国際協力銀行 [2006]「ベネズエラの最新動向」(ニューヨーク駐在員事務所), 7月31日  
 at <http://www.jbic-ny.org/documents/venezuela060731.pdf>
- [2007], 同上, 6月18日
- 国際協力機構 (JICA・国際協力総合研究所) [2004]『ボリビア——人間の安全保障と生産力向上をめざして——国別援助研究会報告書』
- 狐崎知己 [2006]「貧困と社会」(15章)「開発戦略と国際協力」(16章), 真鍋周三編, 所収
- 子安昭子 [2005]「「社会自由主義」の成果と限界」内橋克人・佐野誠編, 所収.
- 久保田浩 [2006]「ボリビア：天然ガス国有化による近隣諸国への影響」石油天然ガス・金属鉱物資源機構, 8月
- 国本伊代 [2006]「経済開発の諸条件」(26章), 「農業」(27章), 「東部低地開発」(28章), 「鉱業モノカルチャー経済構造の変化」(29章), 「コカ経済の盛衰」(30章), 真鍋周三編, 所収.
- 真鍋周三編 [2006]『ボリビアを知るための68章』明石書店
- 毛利良一 [1988]『国際債務危機の経済学』東洋経済新報社
- [2001]『グローバル化とIMF・世界銀行』大月書店
- [2003]「アルゼンチン経済危機とIMF——カレンシーボード制の功罪」『証券経済研究』第43号
- [2005]「経済のグローバル化と福祉社会開発——3つの国際機関 (IMF・世界銀行・WTO) のパラダイム転換の可能性」日本福祉大学 COE 推進委員会編『福祉社会開発学の構築』ミネルヴァ書房
- [2006]「マニラ上下水道の外資参加・民営化の功罪——貧困層に安全な水をどう供給するか」『日本福祉大学経済論集』第32号
- [2007]「中国のグローバル経済への参入/統合」『立命館国際研究』19巻3号
- 日本貿易振興機構 [2004]『ジェトロ貿易投資白書 2004』ジェトロ
- [2006a]『ジェトロ貿易投資白書 2006』ジェトロ
- [2006b]「アンデス諸国の炭化水素資源に関する法制度調査——ボリビア」



- 大野泉 [2000] 『世界銀行——開発援助戦略の変革』NTT 出版
- 太田昌国 [2006] 「ボリビア, 515 年目の凱旋」『月刊オルタ』8・9 月号
- 岡本哲史 [2005] 「チリ経済の「奇跡」を再検証する」内橋克人・佐野誠編, 所収
- 遅野井茂雄 [2004] 「ボリビア・モデルの破綻」国際協力機構 JICA [2004], 所収
- [2006a] 「先住民政権の挑戦——「新しいボリビア」の建設に向けた困難な道のり」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- [2006b] 「錫の世紀とチャコ戦争」(19 章), 「ボリビア革命」(20 章), 「民主化と市場化への転換」(21 章), 「近代化の試み」(22 章), 「多民族社会の統治と民主主義のゆくえ」(23 章), 「内陸国の国際関係」(24 章), 「投票箱を通じた革命」(25 章), 真鍋周三編 [2006] 所収
- 世界銀行「世銀の業務監督局によるボリビアでの水分野に関する報告」  
at [http://www.lm.mesh.ne.jp/~apec-ngo/water/jirei/Bolivia\\_wb.htm](http://www.lm.mesh.ne.jp/~apec-ngo/water/jirei/Bolivia_wb.htm)
- 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC)  
at <http://www.jogmec.go.jp/organization/index.html>
- 瀬藤芳哉 [2006] 「IMF 独立政策評価室レポートへのアルゼンチン政府のコメントについて」『開発金融研究所報』第 28 号, 2 月
- 柴田明夫 [2006] 「資源インフレと日本の対応」経済産業省経済産業研究所, 5 月 24 日
- [2007] 「資源インフレと世界経済」農林水産省, 3 月 5 日  
at [http://www.maff.go.jp/www/council/council\\_cont/kanbou/syokuryo\\_mondai/01/sup\\_data03.pdf](http://www.maff.go.jp/www/council/council_cont/kanbou/syokuryo_mondai/01/sup_data03.pdf)
- 清水達也 [2006] 「社会正義の実現を目指して——ペルー・第 2 期ガルシア政権」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- 新藤道弘 [2006] 『革命のベネズエラ紀行』新日本出版社
- 内田允 [2005] 「南米統合を目指す国営石油会社」『季刊 国際貿易と投資』No.60
- [2006] 「ベネズエラ国営石油会社の海外戦略と対途上国関係」『季刊 国際貿易と投資』No.66
- 内橋克人・佐野誠編 [2005] 『ラテン・アメリカは警告する——「構造改革」日本の未来』新評論
- 宇佐美耕一 [2006] 「アルゼンチン・キルチネル政権の中間評価」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.23 No.2
- 渡邊祐司 [2007] 「中南米政権「左傾化」の潮流——その虚像と実像」JETRO, 3 月 1 日
- 柳原透・遅野井茂雄 [2004] 「ボリビアをどう見るか」国際協力機構 JICA [2004], 所収
- 柳原透 [2004] 「ボリビア開発の構想: 生活安全保障・生産能力強化・地域ベース開発」国際協力機構 JICA [2004], 所収
- 在ボリビア日本大使館 [2004] 「ボリビア経済定期報告 (2004 年第 3 四半期)」, 10 月
- [2006] 「ボリビア経済定期報告 (2006 年第 2 四半期)」, 8 月

【付記】小論は、日本福祉大学 21 世紀 COE プログラム「福祉社会開発の政策科学形成へのアジア拠点」による研究成果の一部である。2007 年 3 月にボリビアを訪問する機会を得た。多忙な中、インタビューに応じて下さったボリビア共和国水資源大臣 Miniarto Able Marcas 氏, 国会炭化水素委員会国会議員 Bernabe Paredes Borje 氏, 開発企画省社会経済政策分析室 (UDAPE) の Humberto Arandia Claire 氏, Carlos Tranzo 教授, 弁護士 Santiago A. Nishizawa 氏, ボリビア中央労働組合, 在ボリビア日本大使館中村一博参事官, JICA ボリビア事務所江塚利幸所長などのみなさんにお礼を申し上げたい。面談のアポ取りでお世話を賜った UMSA (Universidad Mayor de San Andres) の Victor Hugo Herrera C. 教授, JICA の服部敏子氏, 日本福祉大学通信教育部学習指導講師 (兼 UMSA 非常勤特任講師) の綾部誠氏には本当にお世話になった。綾部氏には, スペイン語通訳, 高山病対策を含め滞在中の生活全般にわたってご配慮いただいた。記して謝意を表したい。



Abstract

Emergence of Leftist Governments  
and Sustainability of their Economic Policies in Latin America:  
A Case Study of Bolivia

Ryoichi MOHRI

Recent years have seen the emergence of leftist governments in not a few countries in Latin America. This paper focuses on the background of the developments and sustainability of the economic policies of those governments.

The first section tries to analyze the background of the emergence of leftist governments in Latin America from the view point of resistance against the economic globalization propelled by the United States, IMF and the World Bank, and lucky opportunity of the price appreciation of natural resources.

The second section examines the Bolivian case: one of the most marginalized country from the globalization trend except hydrocarbon gas trade. Bolivia has also attracted international attention by the newly elected president who is a descendent of native inhabitants and has had radical political movements.

The third section studies the sustainability of the new government of Bolivia by taking up the several important issues, such as "nationalization" of natural gas, cocaine policy and the diversification of export industries.

In the fourth section taken-up issue is on the approach of economic integration of the leftist governments in the Latin American countries, including Agreement for a Bolivarian Alternative for the Americas, energy cooperation in the region, non-dollarization in Bolivia and so on.

Lastly concluding remark is given.